

第3章

輸出加工区庁及び各輸出加工区の現状

第3章 輸出加工区庁及び各輸出加工区の現状

3-1 輸出加工区庁の概要

(1) 輸出加工区庁の設立と機能

フィリピンにおける輸出加工区の設置は1969年1月21日に制定されたRepublic Act No. 5490 に端を発する。この法は外国資本の誘致とこれによる地域開発を実現するために関税局(Bureau of Customs)の監督の下、自由貿易区(Free Trade Zone: FTZ)の設置と、そのための開発機関として自由貿易区公社(Free Trade Zone Authority: FTZA)の設立を規定している。しかし、当時の不安定な政治情勢の下、具体的な計画の実施は進まず、実質的には1972年9月21日のPresidential Decree No. 66で今日の輸出加工区庁(Export Processing Zone Authority: EPZA)及び輸出加工区(EPZ)開発がスタートしたと言える。Presidential Decree No. 66はそれまでのRepublic Act No. 5490を改訂したもので、自由貿易区として開発予定されていたMariveles, Bataanを輸出加工区として建設推進するとともに、前記FTZAをEPZAとして再スタートさせることを規定している。

自由貿易区(Free Trade Zone)にはa) Free Port、b) Transit Zone及びc) Export Processing Zoneの3形態がある。フィリピンでのFTZ開発概念は当初、再輸出を前提とした関税非課税や保税倉庫の利用などTransit Zoneの形態に近い開発概念であったところ、上記Decreeにより、課税扱いによる国内出荷も認めた本格的Export Processing Zoneの開発へと方針が明確化された。

Presidential Decree No. 66は輸出加工区(EPZ)の開発目的として次の5項目を規定している。

- 1) 国際貿易センターとしてのフィリピンの地位の確立
- 2) 輸出の拡大と、その結果としての外貨収支状況の強化
- 3) 経済工業化の促進
- 4) 失業問題の改善
- 5) 上記4項を通じての国全体の開発促進

すなわち、輸出加工区(EPZ)はフィリピンの工業化、及び輸出拡大の担い手として開発されることを大きな目的としている。

輸出加工区庁 (EPZA) は上記 Presidential Decree に基づき Ministry of Trade and Industry (現在の Department of Trade and Industry: DTI) の下に位置付けられている。EPZA の最高議決機関である Board of Commissioners は DTI 長官を議長とし、EPZA 長官など公的機関から 6 名、民間代表 1 名の計 7 名のメンバーから構成されている (図 3-1-1 参照)。EPZA の最大の役割は同 Presidential Decree で謳われた目的を推進するため、輸出加工区の計画立案、開発、管理運営を行うことにある。それに伴う主要権限、及び EPZA 入居企業への優遇措置は次のとおりである。

1) 輸出加工区庁 (EPZA) の主要権限

- a) Presidential Decree No. 66 の目的に沿った輸出加工区の開発と運営
- b) 土地の取得、及び所有
- c) EPZ 入居企業に関する規制の決定、及び便宜の提供
- d) EPZ 入居企業に対する用地、及び施設使用条件の決定、及び使用料の徴収
- e) EPZ の事業区域における司法、行政、警察権 など。

2) EPZ 入居企業に対する主な優遇措置

- a) 100 % 外資投資に対する保護
- b) 輸出入関税免除
- c) 税額控除 (Tax Credit)
- d) 各種の地方税、手数料の免除
- e) 外国人従業員の制限内での雇用許可
- f) 優先外貨割当
- g) 固定資産の加速減価償却
- h) 純営業損失の繰越し
- i) 投下資本、利益配当の本国送金の自由など。

なお、EPZA は EPZ 企業が国内生産に影響を及ぼさないなど、一定の条件をクリアした場合、全生産量の 30% 以内を限度にフィリピン国内市場への販売を認めている。

(2) 輸出加工区庁の組織、及び運営

現在、輸出加工区庁 (EPZA) は政府から一部出資金を仰いでいるものの、独立採算制をとる機関として運営されている。稼働中のEPZ は全国に一般輸出加工区 (EPZ) が 4 か所、特別輸出加工区 (Special Export Processing Zone: SEPZ) が 3 か所ある。

両輸出加工区の相違点はEPZ が不特定多数の輸出企業向けに開発されていることに對し、SEPZは特定企業によって開発された特定の大型輸出工業コンプレックスを特別輸出加工区に指定したものである。3か所のSEPZの内訳はIsabel SEPZ (Leyte) が銅精錬、磷酸肥料、Tabangao SEPZ (Batangas)が液化石油ガス、Subic SEPZ (Zambales) が造船事業となっている。なお、SEPZはEPZ 入居企業と同等の優遇措置が適用される。

EPZA本部はマニラにあり、各EPZ 及びSEPZの Leyteに現地事務所をもっている。1989年末現在、職員数は正規雇用者で 597人、臨時雇いも加えると 1,072人となる。これは同じような運営形態をとるタイの工業団地開発公社 (IEAT) が 250人規模であることを考えあわせると比較的規模が大きい組織と言えよう。特に各EPZ ごとの人員配置を見るとBataan (BEPZ) に全体の約半数が配属されていることが特徴的である。(表 3-1-1 参照) また、各EPZ に配属されている職員は、大半が地元からの採用者である。

図3-1-1 はEPZAの組織図である。Administrator 及びSenior Deputy Administrator の下、マニラ本部には主にEPZ の設計、施設管理を担当するInfrastructures Services、財務並びに総務を担当するSupport Services、及び入居企業の審査や経営実務面での支援を行うCorporate Servicesの 3グループがあり各グループにそれぞれ Deputy Administratorが任命され統括している。その下部組織として 7部室に分れている。この他、Administrator 直轄の部室が 5つ設けられている。本部には全職員の約 29%に当る約 300名が勤務している。各Zone Office はそれぞれ任命されたZone Managerが統括する。各Zone Office 内の組織構成も本部と同様上記 3グループが中心となっており、インフォメーション及びプロモーション担当者は各Zone Office に 1~ 2名が配属されているのみである。

EPZ への入居申請は投資家が直接EPZAに對し申請を行う。申請された案件はCorporate Service Groupに属するProject Evaluation & Review Dept. によって審査され、基準を満たした案件は更にBoard of Commissioner での審議を経て承認される。図3-1-2 は申請より承認までのステップを示したものである。入居企業の外資比率は 100%まで認められ、事実、操業中の入居企業は大半が外資による単独出資形態が多い。

独立採算の形態をとるEPZAの管理運営予算は主に土地・建物のレンタル・フィー、各種サービス手数料（エスコート・フィー、手続き処理など）、地方税（不動産税）からの分配金などからなり、この他、政府予算より財政的支援を受けている。一方、各EPZの運営形態は独立採算制とはなっておらず、マニラのEPZA本部が全体及び各EPZの予算権を持ち、コントロールしている。

ASEAN諸国におけるEPZの運営形態を見てみると、基本的に各州の経済開発公社に任されているマレーシアをのぞき、フィリピンのEPZA、タイのIEAT、インドネシアのP. T. KBNなど中央政府によって設置された機関によって運営がなされている。しかし各国機関とも財政的には苦しい運営を続けており、最近では、EPZ開発の分野でも民活化がすすめられてきている。これは主に、民間資本との共同開発や、民間開発工業団地の運営受諾などの形態をとるもので、フィリピンにおいても、部分的に輸出加工区（EPZ）の機能を持つ工業団地の開発がフィリピンと外国の民間資本による合弁事業として進められている。

3-2 各輸出加工区の開発経緯と概況

(1) 開発経緯

フィリピン輸出加工区 (EPZ) の開発は輸出指向工業化政策の一貫として外資の誘致とこれによる輸出拡大を目的として計画されてきたことは先述したとおりである。第1号プロジェクトとしてバターン輸出加工区の開発計画が具体化作業に入った1972年当時、台湾ではすでに1965年に完成した高雄輸出加工区の成功実績を踏まえ、楠梓と台中の2か所に新たなEPZを建設し始めていた。また、韓国においても馬山自由地域の建設が1970年に開始されており、フィリピンのEPZ開発はこれら両国を参考に計画されたと言われている。因みにタイのラクラバンEPZ、マレーシアのペナン自由貿易地域の完成は各々1979年であり、この時点でEPZ開発についてはフィリピンが先んじていたことになる。参考までにフィリピン輸出加工区開発のモデルとされた、韓国、台湾、及び香港の輸出加工区概要を付編10において一覧にする。

1) バターン輸出加工区 (BEPZ)

バターン輸出加工区 (BEPZ) の開発資金は政府出資金 (EPZ Authorized Capital) 5億ペソ、1974年8月)、国内外からの援助金 (日本政府による戦時賠償金を含む)、公社債の発行が主たる財源であった。なお、用地については大半が国有地の無償払い下げである。企業の入居は1973年5月より開始され、翌1974年にはBEPZからの輸出も開始された。1978年には、現存する関連施設もほぼ完成し、1980年代前半にかけて同輸出加工区が最も活発な活動を呈した時期と言える。

BEPZが最も活動的であった1980年、操業企業は56社、総従業員数20,788人、輸出高はUS\$134.3百万に上っている。1983年以降は世界的な経済不況や、加工区内での労働争議の激化などから入居企業数も減少傾向を示したが、1988年より、OECE資金による加工区内施設の一部修復作業がなされており、入居希望企業数も増加する兆しを見せ始めている。

2) その他の輸出加工区

その後、BEPZの活発な動きに刺激され、第2、第3のEPZ開発が計画された。1979年、フィリピン中・南部の中心であるセブ州のマクタン島にMaclan EPZ (MEPZ) が、翌80年、ルソン島北部のパギオシティにBagio City (BCEPZ) が各々、建設されている。MEPZは腕時計メーカーのTMX Inc.を、BCEPZは半導体メーカー

のTexas Instruments Inc.をそれぞれ核企業として開発されてきた経緯がある。また、それぞれ地方都市に近接した場所に開発されたこともBEPZの開発状況とは異なる点である。

これら両EPZsの建設と同時期、第4のEPZとしてマニラ近郊のカビテ州にカビテEPZ(CBPZ)を開発するマスタープランが作成された。具体的に同EPZの造成工事着手は1983年であるが、企業の操業開始は1986年であり、既設EPZsの中では最も新しい。

(2) 現況

先に示した表3-2-1は1989年末現在の4EPZsの開発状況を表にしたものである。開発着工年度は各々異なるが、当初の開発予定地がすべて開発完了されたEPZは、今のところ1か所もない。各EPZごとに開発は今後も継続される予定であるが、EPZAにとって資金確保の問題に悩まされている状況である。近年、EPZAでは開発資金不足から、すべての造成を終えて販売する方式ではなく、入居予定企業からのadvance paymentを基に部分的基盤整備をすすめる方式を一部採用しており、基盤整備も入居企業の動向を見ながら進められている現状である。フィリピン第1号EPZであるBEPZの開発が単に工業基盤の整備のみならず、病院、ホテルなど関連施設の整備を先行的に行い、入居企業を募集した方法から比べると、近年は開発リスクをなるべく避けた開発方式に移行していると言える。

1989年末現在、開発済工業用地面積では4EPZで364ha、開発比率は55.9%となっている。最も開発が進んだEPZはBEPZで全体の約75%が開発済である。それに続きMEPZ、BCEPZ、CEPZとなっている。しかし、これら3EPZはいずれも開発比率が50%を超すまでには至っていない。一方、操業企業数はBEPZが26社と、かろうじて第1位となっているが、MEPZ、CEPZの企業数が増えていることから1990年度内にこの地位が逆転するのではないかとEPZAでは見ている。特にMEPZは1990年内にすべての開発予定工業用地への企業入居が決定する見込みであり、隣接する未開発用地61haの開発着手と、120haの埋め立て計画(新規)が検討され始めている。

表3-2-2は過去3年間の各EPZsの業績を示したものである。1989年度、4EPZsの総輸出額は444.1百万US\$であり、これは同年、フィリピン総輸出額の約6.3%である。(ただし、フィリピン製造業のみにおいては約10%を占めている。)1990年には更にCEPZが本格的に移動することから、EPZからの輸出に寄与することが予想され、EPZA Investment Promotion Dept.の予測数字では4EPZsの総輸出額784.5百万US\$

と前年比約76%の大幅増を予想している。

(3) 各EPZ の位置付け

1) 規模的特徴

既存の4 EPZsは今後も開発が進められる予定であるが、図3-2-1 は1989年及び1990年末の各EPZ 入居企業数、輸出高、及び雇用者数をグラフによって表したものである。なお、1990年末は予想数値である。一目して明らかなことはCEPZの占める地位が1990年は飛躍的に大きくなることである。特に入居企業数、輸出額、雇用者数とも4 EPZsの中では最も大きな伸びが見込まれている。また、MEPZも全体的に規模が大きくなり、EPZsの中での確固たる地位を占めることになる。BCEPZ は規模的な拡大は見込めないものの、輸出高では相変らず4 EPZs中、トップを維持するものと思われる。一方、BEPZの地位はCEPZ及びMEPZの拡大に伴い相対的に低下するが、入居企業数及び雇用者数では以前として4 EPZs中最大である。

2) 業種的特徴

各EPZ ごとの業種的特徴としては次のようなことが言える。

Bataan EPZ (BEPZ) : 衣料分野に属する業種が全体の半数を占める。その他、バック、グローブ、靴、スポーツ用品など皮やゴムを原材料とした分野がそれに次いで多い。

Bagio City EPZ (BCEPZ) : 半導体、電子機器が有名であるが、全体的にはSFBにて操業する衣料分野が多い。

Mactan EPZ (MEPZ) : 電子及び精密機器が最も多く、衣料分野はそれに次いでいる。その他、装飾品やボタンなど業種的には多岐にわたっている。

Cavite EPZ (CEPZ) : 衣料分野が約40%を占めているが、機械、金属加工分野が他の加工区に比較して多い。

全体的に見れば依然として衣料分野が多いが、MEPZは電子及び精密機器、CEPZは機械、金属加工が伸びてきていると言える。BCEPZについては電子機器分野が

らの入居打診が多いものの、水の供給確保の問題から業種の多様化はあまり見られない。

3) 環境的特徴

次に各EPZ が置かれている環境面からの特徴は次のとおりである。

	特 徴	問題点
BEPZ	加工区内の工業基盤は全EPZ 中最も充実している。	都市部と地理的に距離があり、貨物輸送の点で問題がある。
BCEPZ	気候が良く、自然環境に恵まれている。高学歴者の雇用が容易。	内陸型工業用地として水や地形上の制約が大きい。
MEPZ	空・海の港湾施設に恵まれている。労働環境が良好。	岩盤地帯で建設費が割高。住居、交通手段の確保。
CEPZ	マニラ首都圏、既存工業地帯に近く、地理的条件に恵まれている。	マニラに通ずる道路の一部が狭く、輸送に支障をきたす。

現在、フィリピンの輸出加工区は各々、特徴も異なり、また地理的にも分散した型で立地している。単に工業団地として見た場合、各特徴を生かして業種的棲み分けも可能であろう。しかし、輸出指向企業にとっては物流や通信面での優位性が大きな立地決定要因となる。この点でマニラに最も近いCEPZと港湾施設に恵まれているMEPZがほかの2つのEPZ に比較し、若干、優位な地位にあると言える。

なお、各EPZ の概要については付編 5を参照のこと。

3-3 カビテ輸出加工区の概況

(1) カビテ輸出加工区の開発経緯と概況

CEPZは1980年にマスタープランが作成され、1983年に造成工事が開始された。計画では Phase I ~ Phase V の 5期に分けて開発されることになっており、1990年 2月現在、Phase I がほぼ造成工事を終了、Phase II が造成中である。本計画による Phase 分け、及び開発現況は下記のとおりである。

1) 1990年 2月初旬現在の概況

a) 総面積 283.1ha 内、工業用地予定地 173.1ha (61.4%)

b) 造成工事着工 1983年 企業入居開始 1986年 1月
(マスタープラン作成1980年)

c) 予定総工事費 706.2百万ペソ (ただし、1982年見積り)

d) 完成時目標 (入居開始 5年後)

企業数	90社
総輸出高	951M. US\$
総雇用者数	35,800人 (直接)
	71,600人 (間接)

e) 計画区割 (㎡)

	Phase I	Phase II	Phase III	Phase IV	Phase V	Total
工業用地	396,180	394,742	279,089	390,854	278,894	1,739,759
道路	106,109	84,098	97,312	89,055	68,424	444,998
管理施設	19,950	0	0	0	3,525	23,475
ユーティリティー	22,780	0	0	36,300	9,830	68,910
緑地、その他	89,975	162,584	28,409	185,261	88,079	554,308
総面積	634,994	641,424	404,810	701,470	448,752	2,831,450

(2) カビテ輸出加工区の周辺立地状況

カビテ輸出加工区 (CEPZ) が位置するカビテ州はフィリピン・ルソン島の中西部に位置し、南にBatangas州、東にLaguna州、北にマニラ湾並びにMetro Manilaを抱えた地域にある。マニラからの距離は約30kmであり、車で50分～60分の移動時間を要する。州人口は約110万人(1989年現在)で内、労働人口は約60%と推定される。産業的には農業のほか、農産品加工、金属加工、工芸品などがこれまでの主要産業であった。

現在カビテ州は、マニラの周辺工業地帯としての開発計画が進められており、州内には既存工業団地も含め、1989年現在、10か所に上る工業団地が計画されている。この中でCEPZはカビテ州工業開発の中心となるべく開発が進められている。一方、これら工業団地の開発は、地域の工業インフラ整備にも大きな影響を及ぼしており、CEPZが抱える問題も通信、周辺道路のネットワークなど、工業インフラの未整備に起因する問題が多い。主な問題点と今後の見通しは次のとおりである。

1) 電 力

a) ルソン島の発電設備と能力

1988年末現在、ルソン島における発電設備の構成は、以下のとおりとなっている。

重油火力発電所	4か所	1,925 MW (47%)
石炭火力発電所	1か所	300 MW (7%)
地熱発電所	2か所	660 MW (16%)
水力発電所	11か所	1,226 MW (30%)
合 計	18か所	4,111 MW (100%)

Source: NPC, Power Development Program June, 1987

これら発電所を設置場所の分布から見ると、発電能力の47%を占める重油火力発電所はメトロマニラ近郊にあり、地熱発電所は南部のTiwiとLos-Banos近郊のMak-Banに、また石炭火力発電所はBatangasの西方Calacaにある。残りの水力発電所はメトロマニラを中心にして、南部地方に4か所、北部地方に1か所となっている。これら発電所の構成及びその発電能力を地域別に見ると以下のとおりである。

	マニラ首都圏	南部地区	北部地区
重油火力発電	1,925 MW	0 MW	0 MW
石炭火力発電	300	0	0
地熱発電	330	330	0
水力発電	349	1.8	875.4
合計	2,904 MW (70.6%)	331.8 MW (8.1%)	875.4 MW (21.3%)

(注) マニラ首都圏にはCALABAR 地域を含む

Source: NPC, Power Development Program

b) 送電・変電設備

ルソン島内の送電線延長及び変電設備容量は1988年末現在で次に示す表のとおりであり、比国全体の中で送電線は60%、変電設備容量は74%を占めている。ルソン島内の各発電所はすべて電路により結ばれている。したがって、ルソン島内で消費される全電力は、島内の全発電所から供給される。

各発電所の発電量がその設置されている地域内で消費される電力量とバランスしているならば、地域間で大きな電力の移動はないはずであるが、北部地区のように水力発電設備しか持たない地方にあっては、年間降雨量の多少により発電量は大きく左右される。このような場合にはマニラ首都圏区域、更には南部地区からバックアップするようなシステムが構築されている。

送電・変電設備 (LUZON GRID)

電 圧 (KV)	送電線延長 (km)	変電設備容量 (MVA)
500	490	—
230	3,310	7,328
115	499	1,977
69	2,705	666
69 未満	528	200
合 計	7,532 km	10,171 MVA

Source: NPC, 1988 Annual Report

c) カビテ輸出加工区の電力

カビテ輸出加工区への電力はNPC から直接配電される。通常は同輸出加工区の東側、ラグナ湖の畔にある Sugal火力発電所（発電能力：850KW）から Binan（230KV）、Dasmariñas（138KV）の各変電所を経て Rosario変電所（115KV）へ送られてくる。Rosario変電所はカビテ輸出加工区に隣接し、同輸出加工区専用設置されたものである。その規模は50MVA 115KV/34.5KVの変電設備1基と34.5KVの送電設備2基を持っている。送電設備1基はカビテ輸出加工区への送電用にあてているが、ほかの1基は同輸出加工区の電力消費量が今のところまだ少ないため暫定的にMERALCOに貸与している。

調査の結果では、この変電所の配電量は5MVAがこれまでの最大で、この内、カビテ輸出加工区分は1.2MVAであった。今後配電量が増加してきたときにはMERALCOに貸与している設備をNPCへ返還させ、カビテ輸出加工区専用とすることになっている。調査時点での操業企業数が約10社であり、また業種的にも電力消費の少ない衣料産業が多く、この数字を基に将来予想される約90社の電力需要を賄えるかどうかの判断は難しい。しかしRosario変電所の現有設備であればCEPZへの配電は設備的には問題ないと思われる。

しかし、これはあくまでも発電所からの配電が従来どおりなされることが前提である。先述したようにルソン島内はすべて電路により結ばれており、島全体の需給バランスによって地域への配電も左右されることになる。現在の需要増加に対しNPCは既存発電所の能力アップや新設発電所の建設で対応しようとしている。NPCはこれによって年平均5%の発電能力の増加を見込んでいる。今後のルソン島内の電力需要については明確なものがなく、果して5%の伸びで需給バランスがとれるかどうかの判断は難しい。しかし、この5%という数字はフィリピンが目標としている中期開発計画期間中（1987～1992年、1988年6月改訂）のGNP成長率年平均6.5%（工業セクターのみで9.1%）をも下まわるものである。今後の需給動向については更に事態の推移を見守る必要があるが、発電能力が確実に改善されないかぎり、CEPZへの電力供給についても不安は解消されない。

また、電力については別の問題として電圧変動の問題がある。今回の調査でも定格220Vの電圧が170V～260Vの範囲で変化すると指摘もあった。電圧変動の要因としては、電力需要ピーク時に対する発電力のアンバランスや、発電設備の老朽化により発電効率が低下していることなどが考えられる。

現在、一部入居企業は電圧変動について自衛手段を講ずるところもあるが、今後もこのような対応が必要とされるであろう。また、供給側においては十分な保守管理体制を確立することが望まれている。

2) 通 信

通信設備が量的にも質的にも不十分であることは単にCEPZの問題に止まらず、ほかの3 EPZsにおいても言えることである。現在カビテ輸出加工区には12本のLDD Line (Long Distance Direct Dial Line) と50本のLocal Lineが入っている。12本のLDD Lineはマイクロウェーブで直接マニラと繋がっている。また、50本のLocal LineはRosario電話局からの回線となっているが、企業数に対して回線数、特にLDD Lineの少ないことが問題となっている。

調査の結果、CEPZはRosario電話局の管轄下にあるが、同局の交換器はEMD型で、ドイツのジーメンス社が製作した旧式交換器であり、端子定格容量は950本分しかない。ここに実質は1,123本の回線が接続されている状態で、まったく交換器に余裕がないのが現状である。

現在CEPZを管轄しているRosario電話局は施設の改善事業として、950回線のEMD型交換器を最新式のSPCD型電子交換器に交換する工事を実施している。予定では1991年末までに回線数を2,100回線に増強することになっており、内、600～700回線はCEPZへ割当てられる予定である(1990年内には少なくとも120回線がCEPZへ予定されている)。

本増設工事が予定どおりに進行した場合、1990年末のCEPZ入居企業数が60社程度に急増したとしても、1社当たり2本以上のLDDラインが確保できることになる。また、残り約500本の工事も予定どおりに進めばPhase III以降(1992年以降と考える)の入居企業に対しても通信設備面では十分に対応が可能になってくる。

3) 周辺道路ネットワーク

CEPZ最大の課題の一つが周辺道路ネットワークの整備、特にマニラとのアクセス道路の整備問題である。マニラとCEPZは距離的に近い(約30km)ものの、道路事情の悪さから、その間のアクセスには少なくとも約1時間を要している。現在、マニラとCEPZとを結ぶ主要経路には以下のものがある(図 3-3-1～3-3-3参照)。

a) Manila～Coastal Road～Talaba～Bacoor～Kawit～Noveleta 経由CEPZ

Metro-Manilaの湾岸部を南北に伸びる片側2～3車線の道路であるが、南端は現在Talabaまで完成している。その先はBacoor、Kawit、Noveletaを経由してRosario/CEPZまでの間、片側1車線の狭い道路となっている。このTalabaとRosario間には車道が狭いのみならず、路肩にも余裕が少なく、又は全くなく、その上住民の足であるJeepney、Mini-Bus、Big-Bus、Motor-Tricycle及びTri-Bicycleなどが無数に走っており、特に朝夕の通勤時間帯には多数のMotor-Tricycle及び、Tri-Bicycleのような緩速車両によってほかの車両の速度も極端に制約を受ける状態になっている。1988年DPWHによる交通量調査(表3-3-1)でもTalaba (Zapota)～Kawit～Noveleta間は州内で最も交通量が多い地帯となっている。なお、現在Talaba (Zapota)～Rosario間には原則として深夜の時間帯を除き大型車両の通行が禁止されている。

b) Manila～Coastal Road～Talaba～Imus～Dasmariñas～Trece Martires～Tanza 経由CEPZ

Manila～Cavite Coastal Roadは上述のとおりであるが、Talabaから分岐してTagaytay Cityに向うAguinaldo Highwayは片側1車線のアスファルト舗装道路で舗装の状態も良く、総体的に路肩が広い。また上述道路に比べて緩速車両が極端に少ない。しかしDasmariñasからTrece Martires～Tanzaは1車線のアスファルト舗装道路であるが舗装の状態が極めて悪く、至る所に大きな凹凸があり、その上、山間部を通過しているため山坂が多く車両の通行に障害となっている。しかし沿線に民家・集落がほとんどないこともあり車両の通行量は少ない。なお、現在開発が決定している民間工業団地の一つは上記道路沿いに立地される予定である。

c) Manila～South Super Highway (Carmona I. C.)～Dasmariñas～Trece Martires～Tanza 経由CEPZ

マニラから南部高速道路を利用してCarmona I. C.からCarmona-Ternate道路にでる経路である。Carmonaまでは既に前項までに述べたとおりである。高速道路を利用できるというメリットはあるが、距離的には最長となる。

しかし、先の交通量調査（表3-3-1）からも明らかなように、Carmona ~ Dasmariñas~MangahanないしはTrece Martires經由Noveleta間は一般車両に比較し、大型トラックの交通量が多い。このことはCEPZとマニラ間の貨物輸送が最短距離のルートa)ではなく、むしろb)やc)が現在は多く使用されていると言える。

いずれにせよ現在の道路ネットワークではCEPZのみならず、今後予定される工業団地の物流においても支障が生じることが十分に予想される。このため、新たな道路の建設計画が次のように予定されている。

a) Coastal Roadの延長及び拡幅計画

現在ManilaからTalabaまで完成済のCoastal Roadを更にNoveletaあるいはCEPZのあるRosario を経由してTanza まで延長する計画である。Talaba (Zapote)から南下するルートとして、現存するルートにはほぼ沿った形で道路の拡幅を行うルート計画と、交通混雑の最も激しいBinakayan を迂回するルートの2本が計画に上っている。特に迂回ルートはCEPZの東方を通過し、加工区の東門（新設）から最短で3~5kmくらいの位置に予定されている。これにより加工区への貨物搬出入は非常に容易になることが期待される。

本計画の構想は、既にCEPZが計画された時点からあったが、予算上の問題もあり具体化に至っていないのが現状である。現在では単にCEPZを支援するだけでなく、地域の交通混雑緩和のためにも早急に具体化されることが必要である。

b) Terenate~Carmona の拡幅計画

Terenate~Naic~Trece Martires ~Carmona 間は現在2車線の道路となっているが、今後のCALABAR 総合開発には重要な道路であることから、第15次円借款事業の一つとして認められ、現在コンサルタントの選定作業に入っている。この事業の主な内容は、

- 現在の片側1車線を2車線に拡幅し、4車線とする
- 現道路々面の修復を行い、路面を整備する

事業の実施詳細はコンサルタント選定後に明らかになるが、早くても着工までに3年は要する。なお、本事業の正式名称は“Regional Tourism Development Road”である。

現在CEPZからの貨物搬出入量は月平均搬出が67回、搬入が58回である(1990年1月、13社合計)。13社の内にはまだ100%稼働に入っていない企業や、現敷地内に工場の拡張計画をもつところもある。したがって搬出入量は更に増え13社合計で90往復/月程度になるものと予想される。同様の視点から将来のCEPZ全体の貨物搬出入量を予想すると、100%稼働企業が今後2年間、対前年比100%の伸びを示したとして、1992年1月には計52社で月平均360往復の搬出入が行われることになる。すなわち2年後を予想しても貨物搬出入量は現在の4~5倍となる見込みであり、現在の道路ネットワークの増強がなされないかぎり、CEPZの機能は十分に発揮されないことが明らかである。

以上がCEPZをとりまく主要工業基盤の現況である。上記に述べた3項目の内、現在、緊急かつ、最大の問題となっているものが道路ネットワークの整備問題である。電力、通信については既に何らかの手が打たれているという意味では一歩前進していると言えよう。現在、実施中の改善事業を十分に見守っていく必要がある。

3-4 輸出加工区への入居の利点

(1) 入居の利点

輸出加工区は工業団地の一種形態ではあるが、制度、及びインセンティブ面では通常の工業団地と明確に区別されている。フィリピンにおいても、この違いはあり、表3-4-1はEPZA入居企業(=EPZA登録企業)とBOI奨励企業(BOI認可企業)の主な相違点を示したものである。

EPZA登録企業の最大の利点は、貨物を非課税輸入でき、かつ輸出入手続き面における制度が簡素化されている点である。フィリピンにおいては輸出加工区外であっても一定の条件の下、輸出企業に対して保税倉庫(Bonded Manufacturing Warehouse: BMW)システムの利用を進めている。このシステムを利用した場合、一定の場所を保税地域にすることができ、いわば輸出加工区と同じ機能を持たせることができる。しかし、輸出入での必要書類、及び手続き窓口は従来どおりであり、簡素化されている点ではEPZA登録企業が明らかに有利である。このほか、一般輸出企業が原材料輸入に課された関税の還付をうける制度もあるが、この制度も上記と同様手続きが複雑な上に、還付に時間がかかるなどの問題があり、この制度に照らしてもEPZA登録企業は有利である。

この違いは保税倉庫を持たない通常の輸出企業とEPZA登録企業では更に大きなものになる。フィリピンにおける通常の輸出においては次のような書類及び手続きが必要である(図3-4-1参照)。

1) 輸 出

- a) 中央銀行あるいは輸出業者の取引銀行に登録された海外取引報告書
- b) 輸出申告書
- c) 輸出記帳
- d) 4半期毎に発行される納税証明書
- e) 輸出検査及び証明は漁業管理局、家内工業振興局、ココナツ局、衣料及び繊維検査局、国際コーヒー委員会認可機関、植物管理局、砂糖委員会及び森林開発局などの輸出検査機関で行なっている。左記事務所の管轄外の輸出検査は製品規格局で取得することができる。輸出検査証は1年を越えない期限で正規輸出業者に対して発行される。
- f) 当該物品がその支払いを免除されているとき以外は、波止場使用料の支払い

を示す公式の領収書

上記書類の必要条件に加え特定の輸出製品には特別の所要条件が必要となる。これら所要条件は積載超過、品質保持、及びクォータ配分の管理のために実施されている。

輸出記帳及び波止場使用料以外のほかのすべての必要書類は（輸出港の通関担当者に）記帳され、輸出記帳が完了し、波止場使用料支払証明書を除く、すべての輸出必要書類は輸出港の通関担当者に提出され、すべての輸出手続き及び波止場使用料支払いが完了した後にカーゴは船舶に積載することが可能となる。積載が完了した時点で輸出業者は通関検査官より許可証を取得することができる。

輸出業者は中央銀行に認可された金融機関を通し、輸出許可の申請を行う。輸出許可は通関局により確認され、その後輸出業者に対し物品許可証が発行される。登録された輸出業者は商品を積み通関検査官から許可証を取得する。

2) 輸 入

- a) 輸入価格が 500ペソを超える貨物の場合には、原産国のフィリピン領事館が発行した領事証明送り状 (Consular Invoice) が必要となる。
- b) 原産地証明書
- c) 商業送り状
- d) 船荷証券
- e) パッキングリスト
- f) 配達許可

貨物は通常信用状により輸入される。登録企業は輸入に際し関税免除の適用を受けるため輸入許可を投資委員会あるいは輸出加工区庁より受ける必要がある。

これらの手続きの内、EPZA登録企業は専用の書類を使用することにより輸出面では書類 a)、b)、及び c)、輸入面では中央銀行への承認手続き書類の提出が免除されている。

このほか、フィリピンの輸出加工区は通常の工業団地に比べ加工区内の公共施設が比較的整っている点や、EPZA警察や消防システムの配置等団地内治安体制が整っている点は入居企業にとって利点である。

(2) 入居企業の活動にとって制約要因となる諸条件

輸出加工区への入居は、前項に述べたように入居企業にとって諸種の利点を与えるが、一方、入居企業の活動にとって制約要因になる要素もある。それは、輸出加工区に関する法制上の制約に関連した問題と、既存の4 EPZsの地理的条件に関連した問題に大別できる。以下、それらの問題を挙げる。

1) 輸出加工区に関する法制上の制約

a) 国内市場への販売制限

EPZA登録企業は原則として100%輸出（間接輸出を含む）が義務づけられており、特例としてのみ最高30%までの国内販売が認められる。したがって、EPZA登録企業は一般に国内市場への販売が制限される。

b) リース方式による用地の供与

EPZ内の土地はすべてリースであるためフィリピン企業であっても土地を取得することができず、融資を受ける場合担保の面で制約を受ける。

2) EPZの地理的条件に起因する制約

a) 陸上輸送上の問題

MEPZ以外の3 EPZs（特にBEPZ及びBCEPZ）はいずれも国際貿易港（マニラ港）や国際空港からかなりの距離があるため、原材料、製品の輸送上制約を受けると共に輸送コストが割高となる。

b) 行政上の手続き、その他ビジネス活動上の不便

4 EPZsはいずれもマニラ首都圏外にある。（最も近いCEPZの場合も約30kmの地点）行政上の手続きやビジネスの面である程度活動上の不便が生じている。

c) 人材確保、労務厚生対策上の難しさ

BEPLのように都市部からかなり離れた地域に設置されたEPZでは、技術者や上級職員の確保が難しく、また、従業員の住宅、通勤手段等労務・厚生対策に煩わされる。

d) 労務管理上の難しさ

同一地区に多くの企業が入り操業しているため、他社の労働問題の影響を受けやすく、労務管理が難しい面がある。

3-5 輸出加工区庁及び各輸出加工区の主要課題

輸出加工区における問題点は2つのテーマに大別できる。すなわち1つは道路、通信などに代表される工業基盤整備に関する問題点であり、2つめは輸出加工区の管理、運営、制度などに代表される問題点である。今回の調査結果から得られた問題指摘の中で、調査団が現時点において特に重要と判断した各輸出加工区共通の問題点は次のとおりである。

(1) 基盤整備面

- 1) 輸出加工区と港、及び都市部間の道路ネットワーク整備が不十分であること
- 2) 通信設備が質・量ともに不足していること
- 3) 従業員のための住居整備、及び通勤手段の確保が問題化しつつあること
- 4) 電力供給が不安定であること
- 5) 加工区内施設のメンテナンスが不十分であること
(例 構内道路の補修、境界フェンスの破損など)

(2) 運営・制度面

- 1) 一部のEPZに要員が不足し、施設の管理やサービスに支障をきたしていること
- 2) 輸出入手続きに一層の簡素化が求められていること
- 3) 中小企業受入れに適した体制作りが現状、不十分であること
- 4) 国内・外におけるEPZAの広報・販売促進活動が不足していること
- 5) リンケージ効果を高めるための施策が現状少ないこと

以上の問題点については既に一部対応策が講じられているものもある。しかし一方、EPZ入居企業からの声として、これまで対応案は示されながらも具体的に実施されていないとの指摘があるのも事実である。本調査の対象であるCEPZの周辺インフラ整備については既に本章3-3(2)で述べたが、それに加えて上記に挙げた問題が程度の差はあっても全EPZにほぼ共通の問題となっている。尚、上にあげた運営・制度面での各問題について、その現状と問題点を以下に考察する。

1) 各EPZごとの要員配置

各EPZごとの要員配置については表3-1-1に示したとおり、BEPZとほかの3EPZの間には員数面でのアンバランスがある。これは、これまでの開発経緯から必然的にBEPZの職員数が多くなったものと考えられる。BEPZは、単に工業施設

の開発のみならず、住宅、ホテル、病院など付帯施設の開発も含まれていた。面積的にも、ほかの 3 EPZより遥かに大きく、これらを運営、管理するための現地オフィスとして計画されたために、BEPZの職員数が増加したと思われる。しかしながら、現状の各EPZ 開発状況から考えると職員配置の見直しは必要であろう。事実、今回の現地調査においてもBCEPZ やMEPZ入居企業から、加工区内施設の維持、管理に要員を増やして欲しいとの声も聞かれた。

各EPZ の要員配置については、管理面積、施設規模、入居企業数、従業員数などを踏まえた配置計画が必要である。CEPZの職員数は現在、BEPZの10分の1であり、明らかに少ない。CEPZの場合、今後の入居企業増を考えると、特に施設のメンテナンス要員、及びEnterprises Service Div. (ESD) スタッフの補強が必要であろう。

しかし、ここで注意しなければならない点は要員をどのように確保するかである。a) 現有のEPZA要員の中での再配置、b) 各EPZ ごとに必要員数の採用、c) 各EPZ ごとに外部の民間企業に委託、の方法が考えられる。いずれの方法をとるにしろ、各入居企業が働きやすい環境を作り出すための要員配置に留意する一方EPZAの経営に極力負担が生じないためには、業務内容の分析を行い効率化を図る必要がる。

2) 輸出入手続きの簡素化

EPZAにおける輸出入手続きは、現行の制度においても一般輸出入手続きに比較し簡素化されていると言える。しかしながら今回の現地調査において、いくつかの問題点も入居企業からなされた。その内、最も多かった指摘は次の 2点である。すなわち a) 輸出入手続きに伴う書類が多すぎる点、b) 繊維産業においては Germents & Textile Export Board (GTEB) への手続きがマニラのみでしかできない点である。

輸出入手続き書類としてEPZ で原則要求されるものは、輸入においては Import Permit (IP) EPZA Form 8101、及び Import Tally EPZA Form 8102、輸出においては Export Permit (EP) EPZA Form No. 8103、及び Export Tally EPZA Form 8104 の各々 8ページ、2種類である。しかしながら輸入においては一般的に Documents Against Acceptance (DA) あるいは Open Account (OA) arrangement が多く、これには中央銀行の事前承認が必要である。また、繊維産業においては GTEBへの申請書類が必要である。すなわちEPZA書類以外にもこれらを準備しなけ

ればならないことになる。

これらは通常全ページにわたり担当者の自筆サインが求められている。すなわち書類量と言うよりもサインをすべき箇所が多すぎるとのイメージを与えている。これらの手続きは輸出加工区外の一般企業に求められるものに比較し、現状繁雑であるとは言えない。しかし、EPZ 入居企業の一層の便宜を図るためにも、コピーサイン書類の受理など利用者の立場に立った改善が今後、必要であろう。

2番目の指摘点であるGTEBへの手続きについては加工区内の繊維業者（現在入居業種として過半数を超えている）が輸出を行う際、すべての通関業務事務は加工区内で行えるにも係わらず、繊維・衣類品目についてはExport Quotaを管理するGTEBの事前申請が要求されている。現在GTEBへの手続きは加工区内で行えず、すべてGTEB（マニラ）への申請が必要である。また、申請受理日及び認可が特定曜日になされるため、EPZ 内でなされている輸出手続きの簡素化努力もGTEBからの認可待ちで結果的に通常と変わらないケースもある。このようなことが加工区内の繊維業者には競争阻害要因として見られており、GTEB-EPZA 事務所の開設、あるいはGTEB地方事務所の設立、EPZAによる事務所代行など今後検討されるべきである。

その他、輸出入PermitとTally の統合化や中央銀行とEPZA間での手続きの共通化が望まれている。手続きの簡素化問題は常にEPZA内で解決できる問題ではなく、ほかの行政機関との相互調整が必要とされる問題が多い。したがって、これらの問題改善のためにはDTI が率先して政府内部での調整にあたる必要があるであろう。

3) 中小企業受入れ体制作り

最近のフィリピンへの投資傾向を見てみると、日本、台湾、香港などからの投資が増えていること、1件当りの投資規模が、かつて米国系多国籍企業が行ってきた規模に比較すると小さいものとなっていることなどが特徴の一つと言える。また、フィリピンの工業政策としても国内において中小規模の部品メーカーを振興する方針が打ち出されている。これらの動きは今後EPZ への入居企業も中小企業が主流をなすものと予測させるものである。これまでのEPZAの対応を見てみると、Standard Factory Building (SFB) の提供など中小規模の投資についても部分的な対応がなされてはいる。しかし、EPZ の主体は1社での占有面積が大きい大規模投資にある。

SFB は現在、CEPZを除く、3 EPZ に 3階建の標準工場ビルが建てられ、労働集約的軽工業向けに賃貸されている（床スペースの分割リース）。また、CEPZではビルではなく、1棟別の標準工場が建物買取り方式（ただし、土地はリース）で提供されている。これらはBEPZにおいて一部、建物の老朽化が見られるものの、利用企業からは操業開始に時間がかからないなど、おおむね好評である。

小規模投資から始める姿勢が強い台湾、香港系企業や、短期間に操業を開始したい投資家にとっては、今後もSFB に対するニーズは高く、それに対する対応として、SFB の増設や、共同利用が可能な倉庫の設置などが検討される必要がある。また、金融面での支援策として現在ある制度金融（例えば、Technology and Livelihood Resource Center がOECFローンを経由して非伝統的輸出指向型中小製造企業向けに低利で設備資金を融資している。Export Industry Modernization Program: EIMPによる融資）を利用可能にするため、共同保証などの制度的支援が検討される必要である。EPZA企業の場合、土地がリースであることから担保能力に劣り、銀行借入れが難しい問題がある。

4) 国内・外におけるEPZA広報・販売促進活動

現在、EPZAにおける広報・販売促進活動は本部のInformation & Promotion Dept. で統轄、実施されている。具体的プログラムは次のとおりである。

a) 広報活動

- 質問事項に対する調査、回答
- Quarterly機関誌の作成、配布
- 新聞への広告掲載
- 情報の収集、整理
- News letter の作成

b) 販売促進活動

- 投資家への案内
- ミッションの受入れ
- BOI-OSACへの担当者派遣
- 投資関連機関、商社、銀行への案内

広報部門はスタッフが5人、販売促進部門は4人である。また、予算的にも約250万ペソ（いずれも1989年）と限られている。また、先述した各EPZオフィスの販売促進部門担当者は、主に現地訪問投資家の受入れ対応が主要業務となっている。このような現状の下、Information & Promotion Dept. の基本姿勢として受身的な対応が目立ち、積極的に外部に出かけての販売促進活動が少ない。本調査で、現地において各国の在比商工会議所や商社、金融機関等へのインタビューも行なったが、輸出加工区に関する正確な情報を持ち合せているところが少なかった。これらの機関は各国からの投資仲介を行い、EPZAにとっても客先の一つである。予算や人員上の制約があるとは思われるが、これらフィリピン在住の各国機関をうまく利用した販促活動や、輸出加工区入居企業を媒体とした広報を今後、更に強化する必要がある。

5) リンケージの促進

輸出加工区内外のリンケージ促進は、単に輸出加工区建設に投下された資本をより多くの企業が有効利用できるのみならず、国内工業の活性化にもつながるものである。特にCEPZの地理的条件は国内でのリンケージを進める上で好位置にあると言える。

しかしながら1989年、全EPZsから国内への出荷額は総生産額のわずかに0.7%、国内からの購入額は全購入額の2%であった（CEPZはまだ本格操業の企業数が少ないため、統計的にはほとんどない）。一般的に国内とのリンケージが少ない輸出加工区とは言え、国内工業育成の観点からは間接輸出などによりリンケージ強化が必要である。

リンケージ促進は単に輸出加工区からの努力のみで促進されるものではなく、国内での政策支援が重要であることは他国の例を見ても明らかである。これら国内工業全体の具体的なリンケージ促進案については1-3項で述べることとする。

Table 3-1-1 NUMBER OF EPZA EMPLOYEES

as of Dec., 1989

	<u>Permanent</u>	<u>Temporary (1 year contract)</u>	<u>Casual (3 months contract)</u>	<u>Zone Total</u>
Manila Central Office	229	17	64	310
BEPZ	246	17	280	543
BCEPZ	29	2	26	57
MEPZ	51	8	30	89
CEPZ	31	1	21	53
Special Zones (Leyte)	11	1	8	20
Total	597	46	429	1,072

Source: EPZA

Table 3-2-1 STATUS OF THE EPZ LAND UTILIZATION

Feb., 1990

Name of EPZ	Location	Year of Est.	Developed Area (ha)				Developed Area Ratio (%)		No. of Operating Firms
			Original Target (A)		Developed (B)		Total	Industrial Land	
			Total	(Industrial Land)	Total	Industrial Land			
Bataan EPZ	Mariveles, Bataan	1972	1,800	(345)	1,209	(254)	75.6	(73.6)	26
Baguio City EPZ	Baguio City, Benquet	1980	66	(42)	28	(20)	42.4	(47.6)	12
Mactan EPZ	Mactan, Cebu	1979	119	(90)	58	(38)	48.7	(42.2)	25
Cavite EPZ	Rosario, Cavite	1986	283	(174)	75	(52)	26.5	(29.9)	13
Total			2,068	(651)	1,370	(364)	66.2	(55.9)	76

Source: EPZA

Table 3-2-2 SUMMARY OF PERFORMANCE OF ZONE ENTERPRISES (1987 - 1989)

Name of EPZ	Year	No. of Enterprises	Exports (US\$' 000)	Imports (US\$' 000)	Trade Balance (US\$' 000)	Total Employment	Salaries & Wages (Pesos' 000)	Local Sales (Pesos' 000)	Local Purchase (Pesos' 000)
BEPZ	1989	31	79,838	39,617	40,221	13,802	491,256	55,202	49,888
	1988	32	70,410	49,411	20,999	15,183	428,835	45,040	49,732
	1987	34	64,739	24,395	40,344	15,901	348,870	44,442	71,076
BCEPZ	1989	12	206,367	156,094	50,273	5,114	241,538	4,110	28,051
	1988	12	223,021	168,529	54,491	4,340	211,783	2,107	26,018
	1987	12	215,310	181,578	33,732	4,019	95,129	2,973	15,169
MEPZ	1989	21	142,627	114,360	28,267	9,395	250,159	10,103	33,700
	1988	16	134,088	110,095	23,993	5,177	151,393	10,394	30,449
	1987	12	114,483	124,629	-10,146	4,075	105,123	5,539	15,364
CEPZ	1989	11	15,306	11,631	3,675	3,294	43,497	1,364	4,418
	1988	5	3,021	2,843	177	323	6,017	0	277
	1987		739	712	27	99	876	0	0
TOTAL FOR	1989	75	444,139	321,702	122,436	31,605	1,026,451	70,779	116,057
	1988	65	430,539	330,878	99,661	25,023	798,029	57,542	106,476
	1987		395,271	331,314	63,957	24,094	549,998	52,953	101,609

Sources: EPZA

Table 3-3-1 1988 ANNUAL AVERAGE DAILY TRAFFIC (AADT)
(REVISED NATIONWIDE TRAFFIC COUNTING PROGRAM)

REGION IV-A
CAVITE

Station No.	Class	Km. No.	Road Section	Car	Jeepney	Mini Bus	Big Bus	Rigid Truck	Articulated Truck	Total	Others
2100	CUV	25	Kawit - Noveleta	5,476	3,342	1,341	680	248	61	11,148	1,702
2120	CUV	48	Noveleta ~ Tagaytay	1,069	866	164	300	1,766		4,165	
2112	CUV	22	Zapote - Kawit	6,860	4,456	1,671	794	1,651		15,432	
2102	CUV	60	Noveleta ~ Tagaytay	118	347	20	12	61		558	
2122	CUV	53	Maragondon Jct. - Ternate	647	385	336	357	2,230		3,955	
2114	CUV	28	Noveleta - Cavite City	4,917	1,692	1,686	547	714		9,556	
2113	CUV	27	Zapote - Silang	3,499	4,186	868	703	921		10,177	
2115	CUV	28	Noveleta - Tagaytay	2,869	3,780	1,768	495	2,114		11,026	
2125	CUV	75	Indang - Mendez	420	495	106	68	34		1,123	
2117	CUV	34	Dasmaringas - Carmona	2,359	928	10	82	1,076		4,455	

Source: DPWH

Table 3-4-1 DIFFERENCES OF THE SYSTEM AND INCENTIVES BETWEEN EPZA AND BOI

	<u>EPZA-Registered Firms</u>	<u>BOI-Approved Firms</u>
a) Apply for	EPZA	BOI
b) Ownership of Equity	No limitation	Basically, firms are obliged to attain the status of Philippines nationals within a certain period
c) Import Duty	Exemption from the payment of taxes	<ul style="list-style-type: none"> • Duty-free importation of capital equipment until Aug. 14, '92 • Duty-free importation of raw materials used in export products
d) Municipal Tax	Exemption from Municipal Taxes except real estate tax	No exemption
e) Simplification of Export Procedures	<ul style="list-style-type: none"> • 3 documents + supporting documents • Special procedures at ESD & ECDU 	6 documents + supporting documents
f) Simplification of Import Procedures	• 4 documents will be required	6 documents will be required
g) Foreign Exchange Allocation	Having priority in the allocation	Depend on export ratio
h) Zone Security	Provided by EPZA	Required own security system
i) Development of Infrastructure	Construction and maintenance shall be done by EPZA	Basically done by the firms

Sources : EPZA, BOI

Figure 3-1-1 EPZA ORGANIZATIONAL STRUCTURE

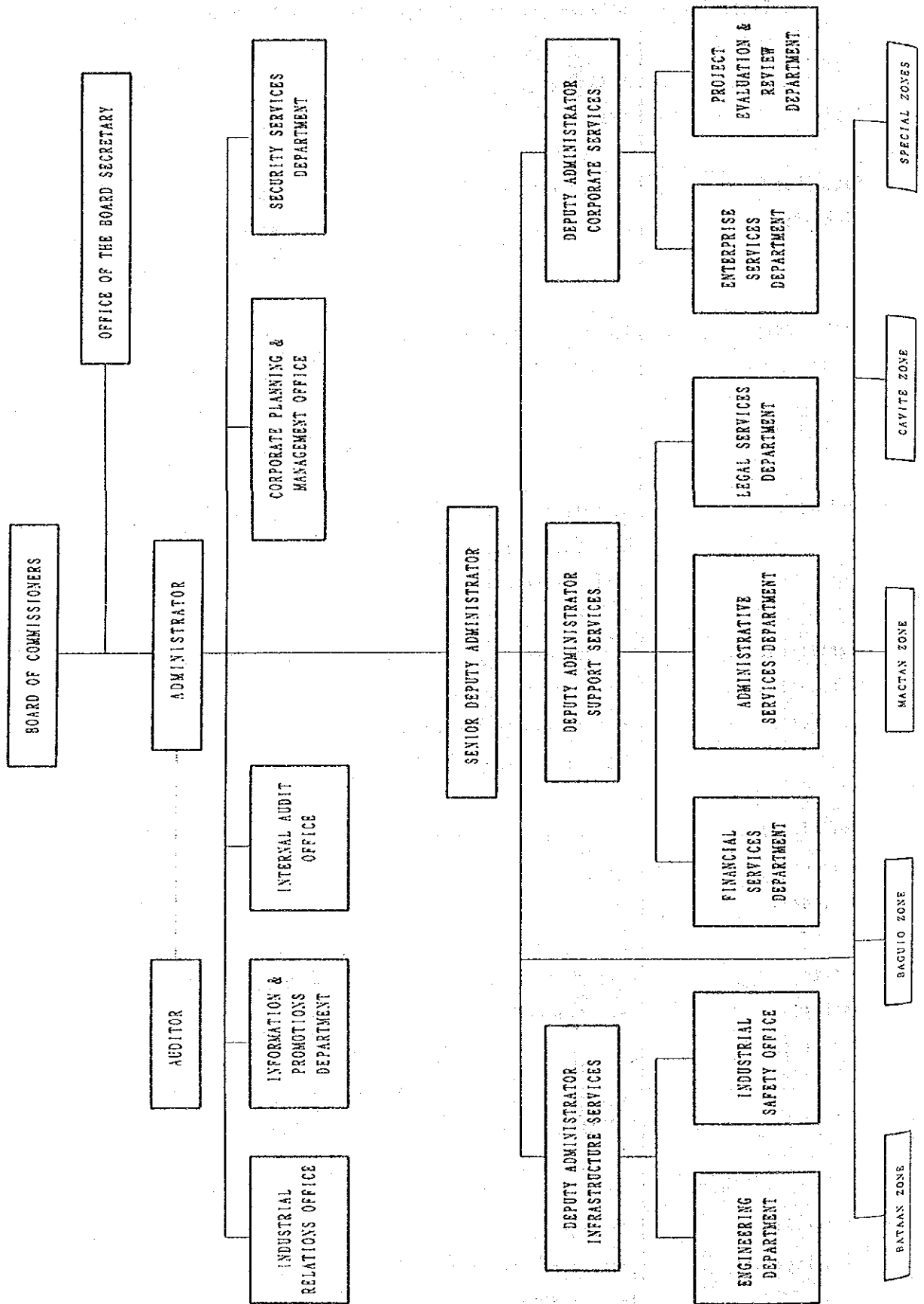


Figure 3-1-2 FLOWCHART OF INVESTOR TO EPZA

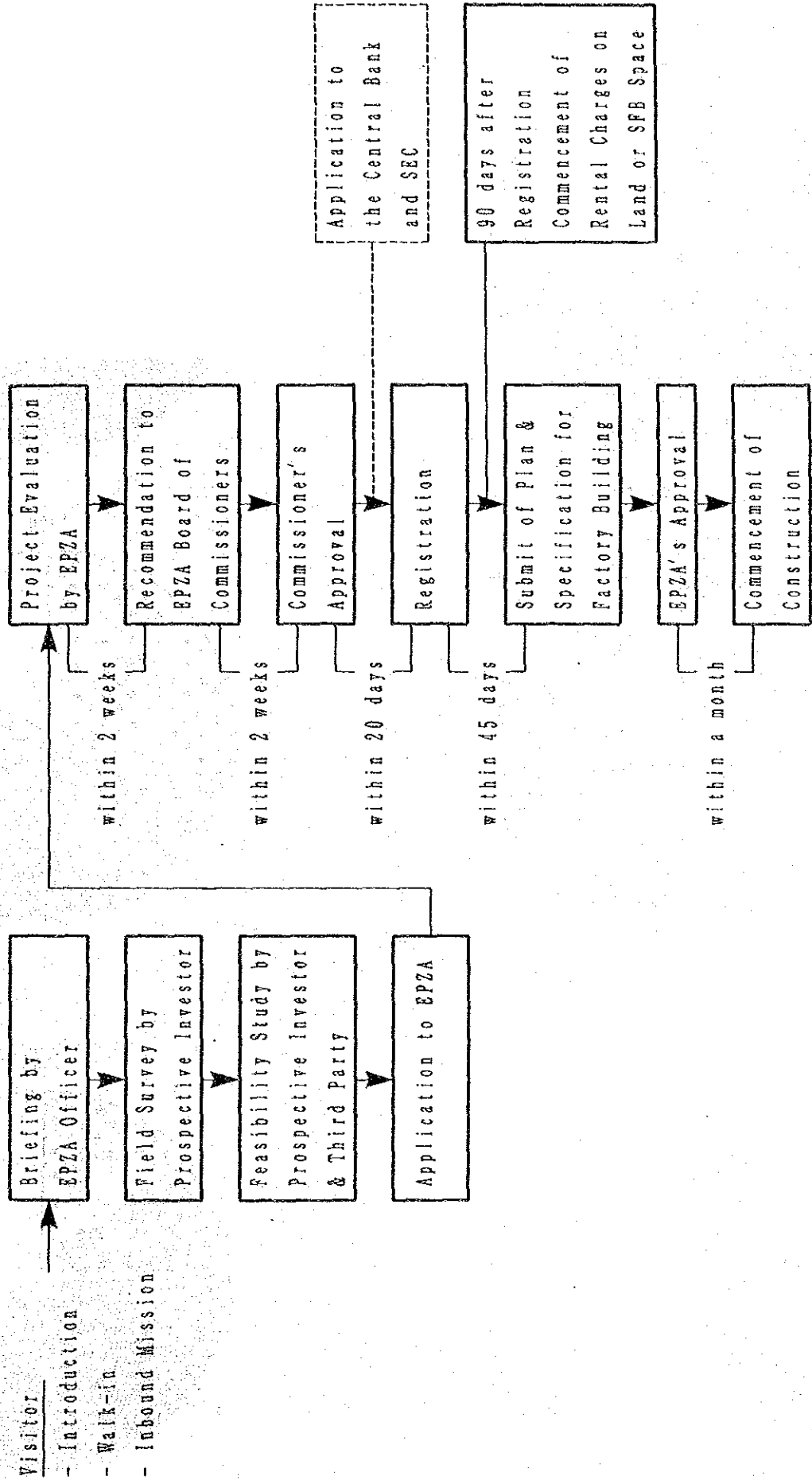
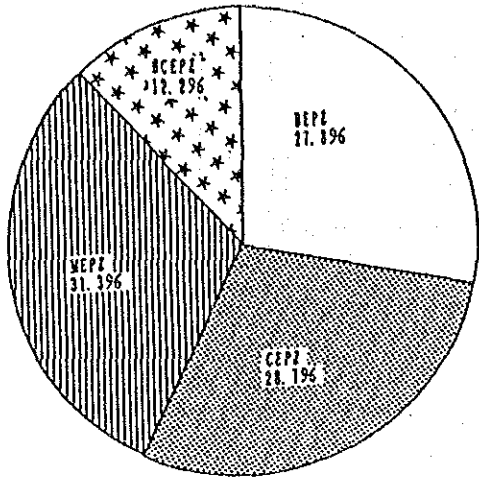


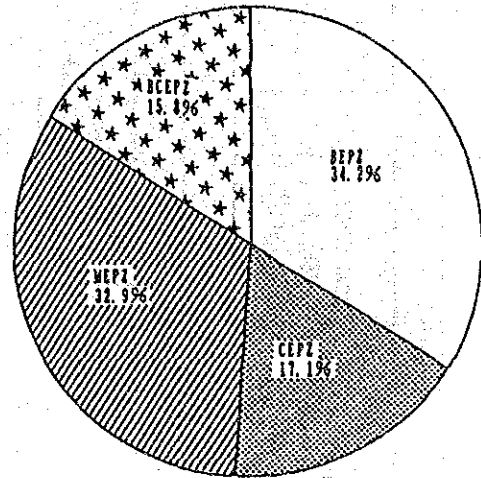
Figure 3-2-1 FEATURES OF EPZs

1) NO. OF ENTERPRISES

1989 (76 Companies)

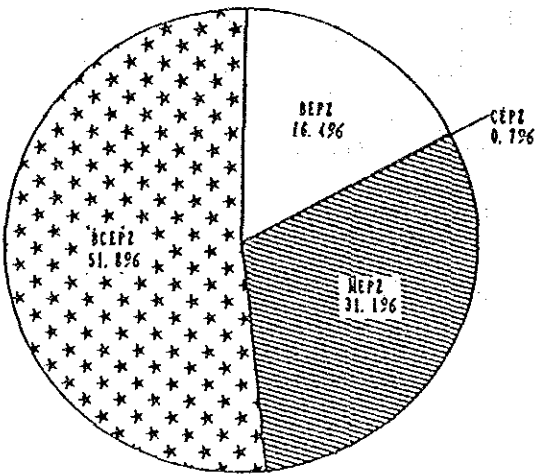


1990 (115 Companies)

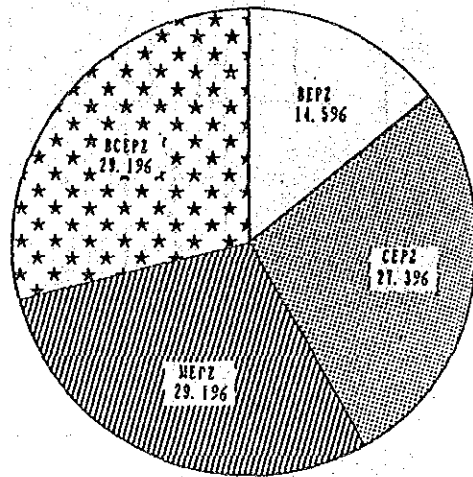


2) EXPORT VALUE OF EPZs

1989

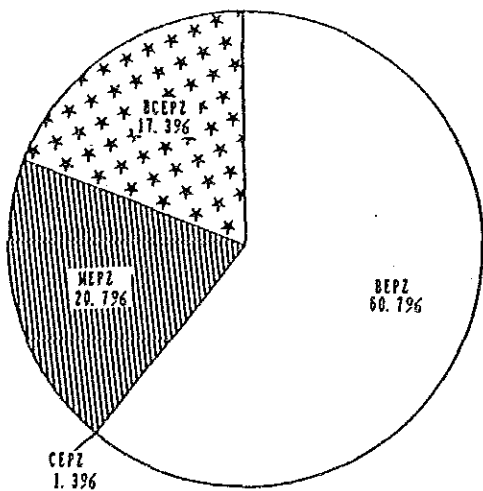


1990



3) TOTAL EMPLOYMENT OF EPZs

1989



1990

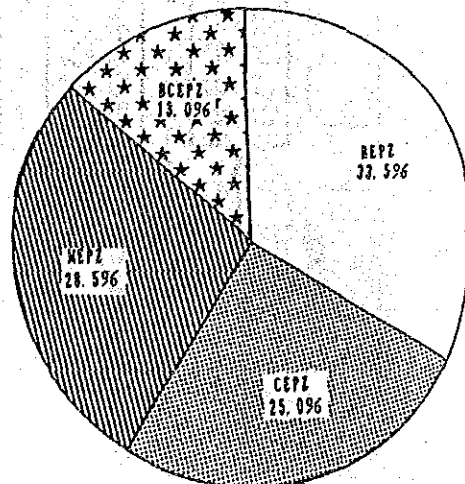


Figure 3-3-1 ROAD MAP FOR METRO-MANILA AND CAVITE PROVINCE

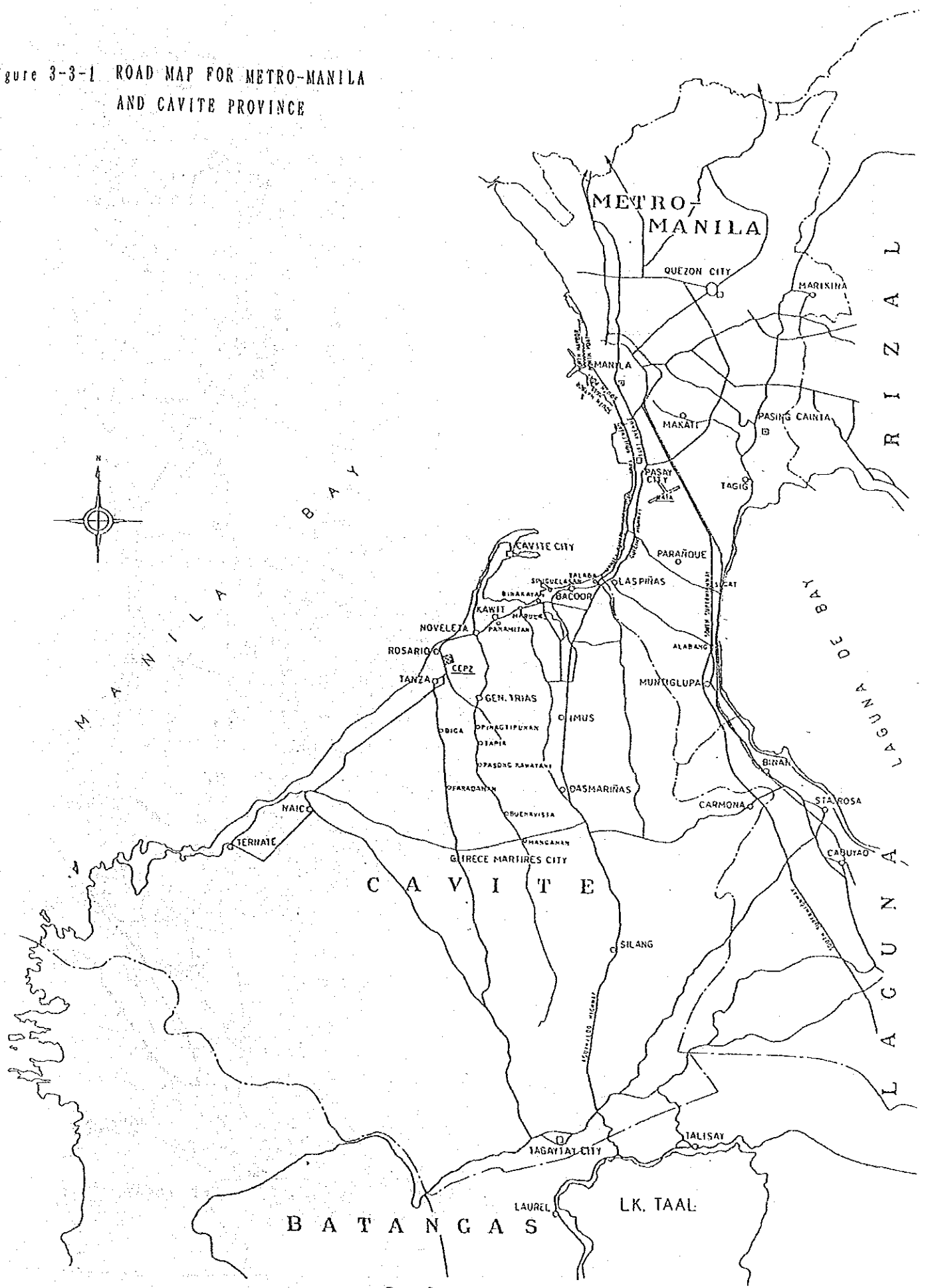
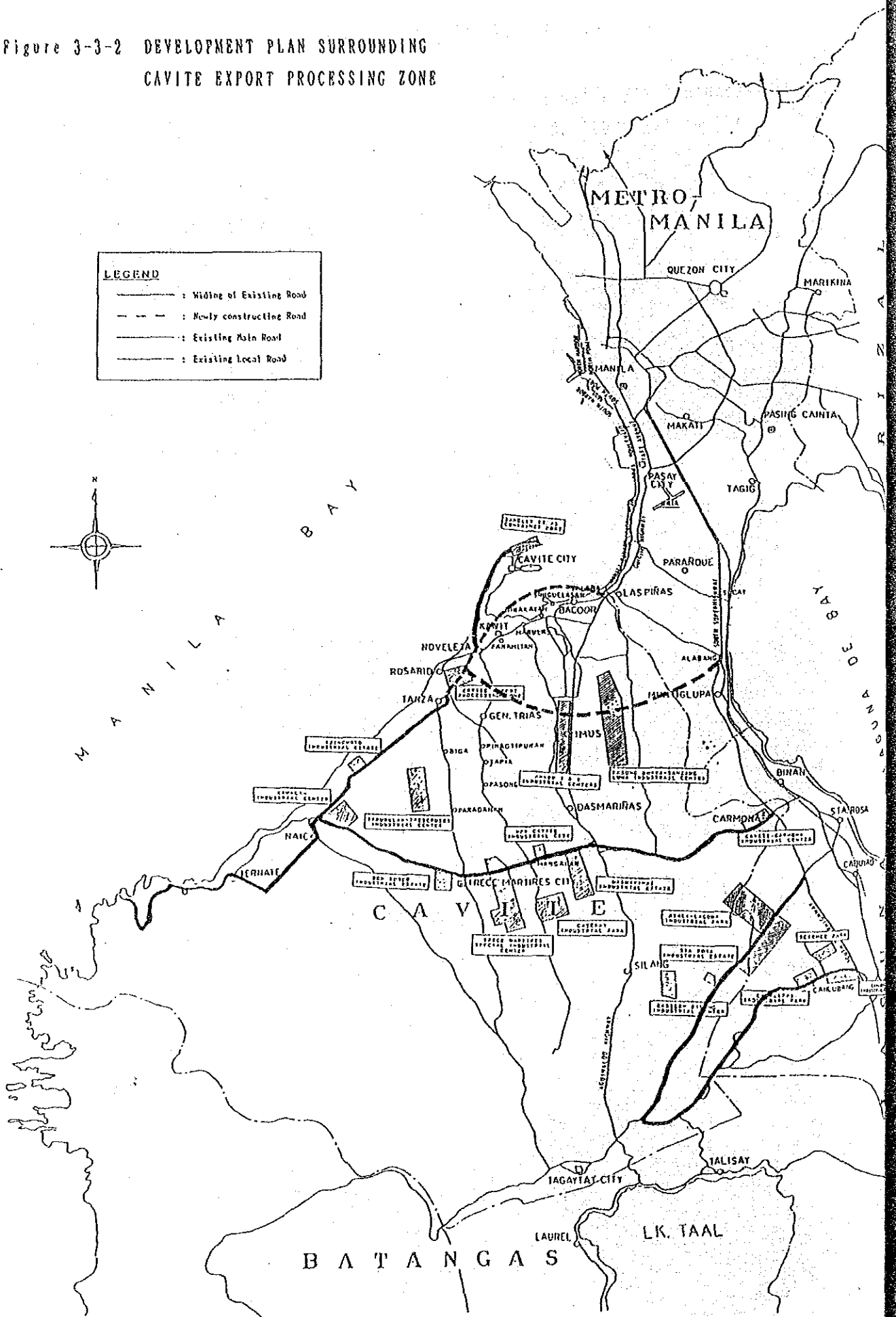


Figure 3-3-2 DEVELOPMENT PLAN SURROUNDING
CAVITE EXPORT PROCESSING ZONE



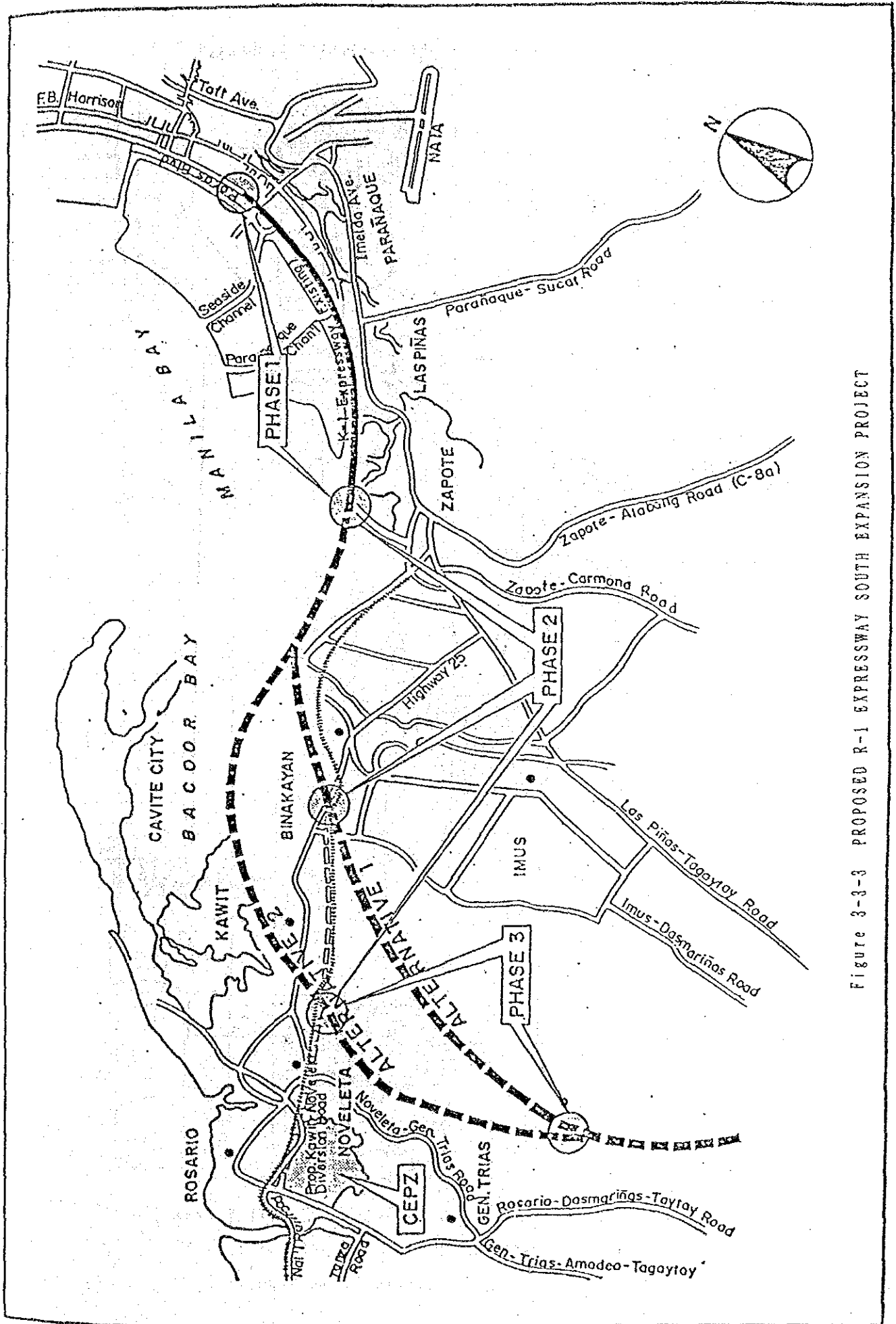
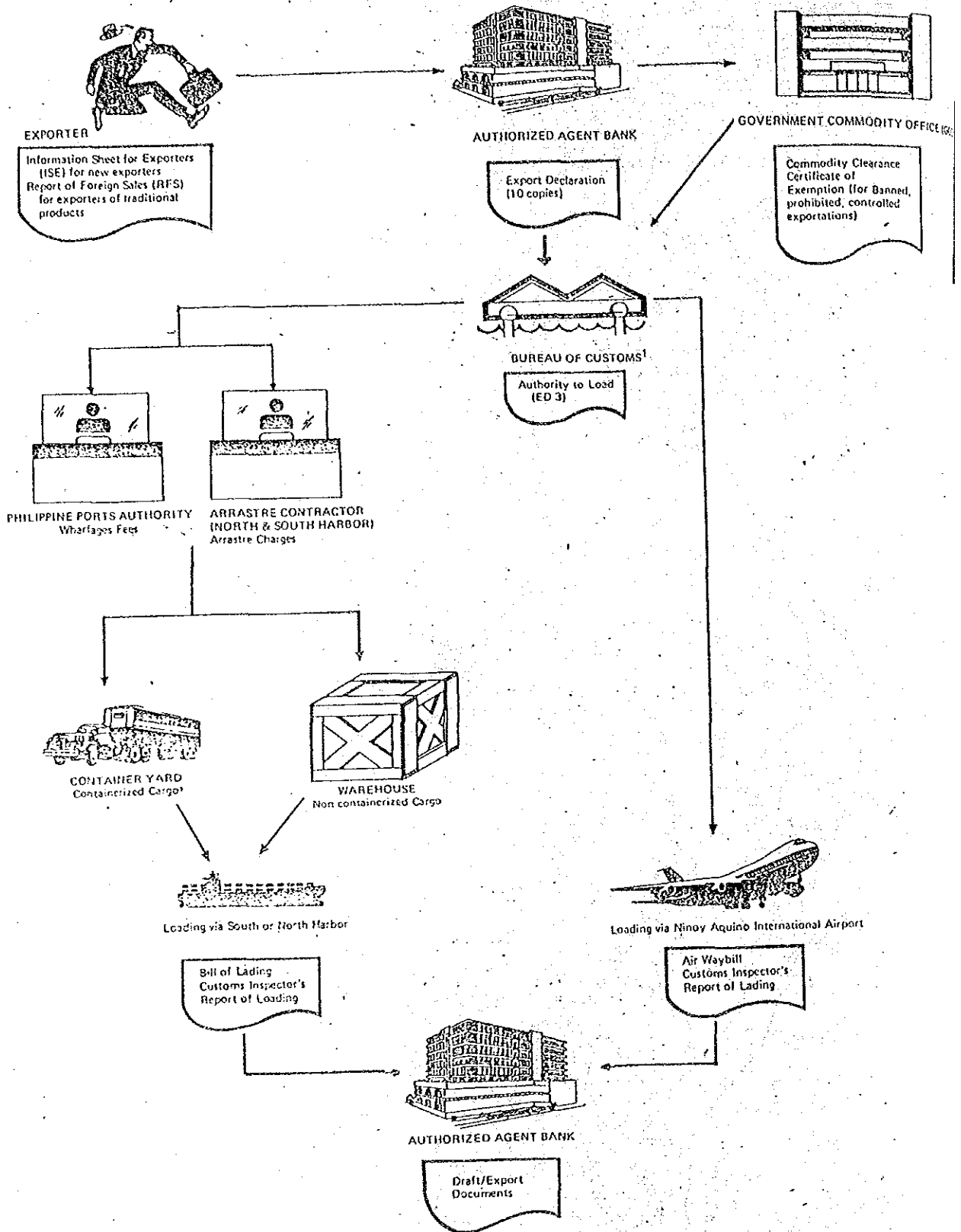


Figure 3-3-3 PROPOSED R-1 EXPRESSWAY SOUTH EXPANSION PROJECT

Figure 3-4-1 EXPORT PROCEDURES FLOWCHART



Source: Philippine Exporter's Manual Volume I
 Department of Trade & Industry
 Bureau of Export Trade Promotion

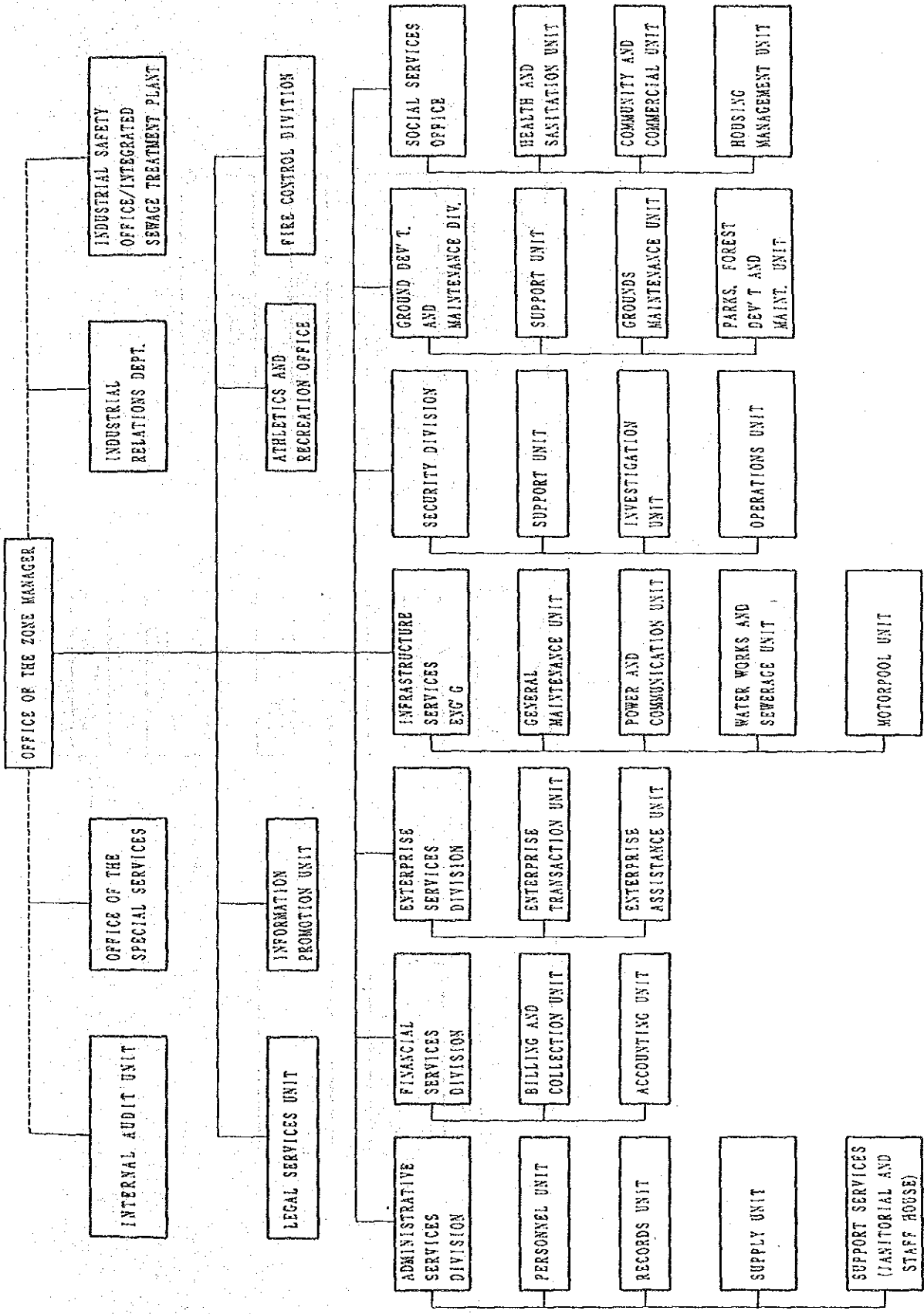
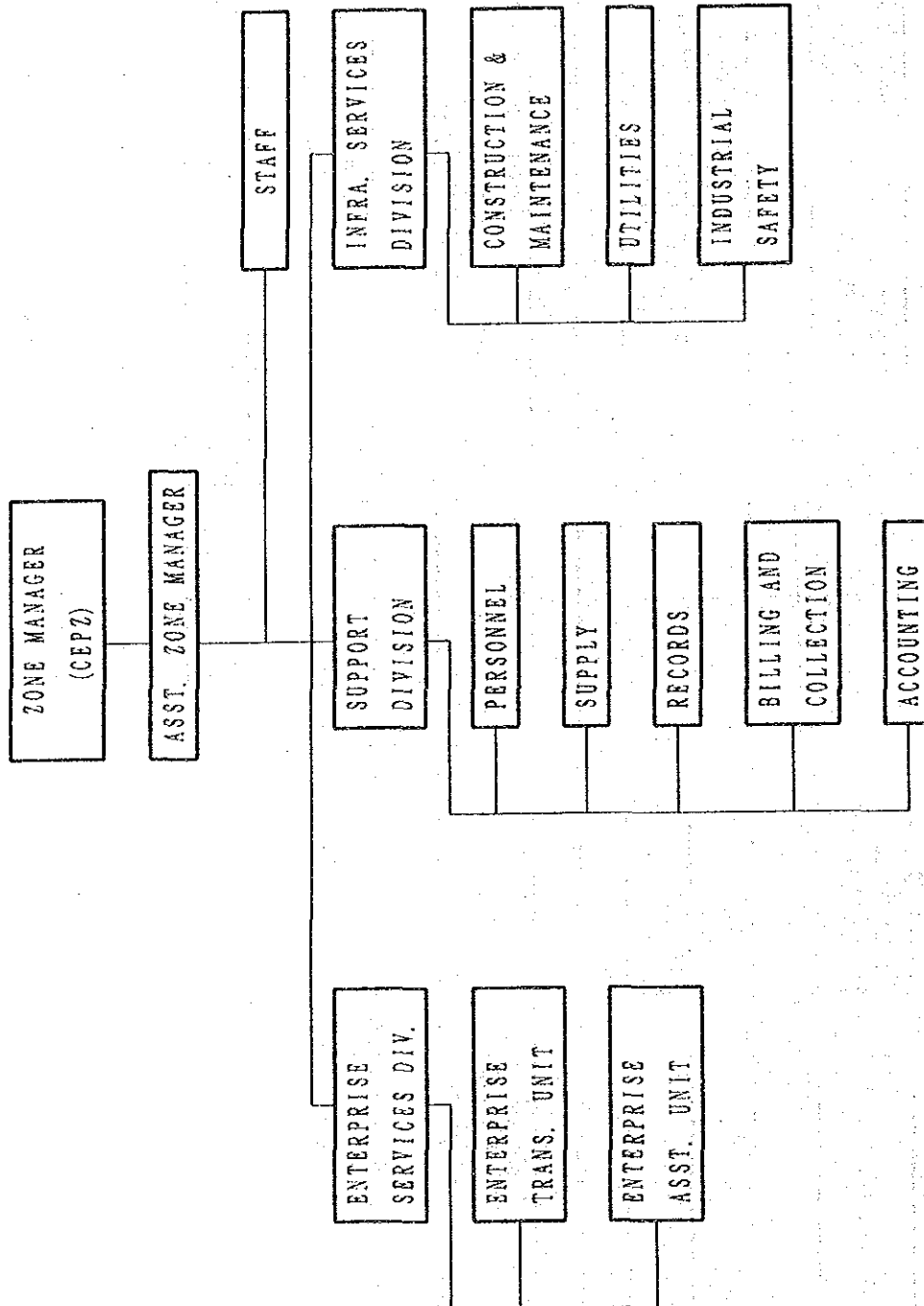


Figure 3-4-3 ORGANIZATIONAL CHART OF CAVITE EXPORT PROCESSING ZONE



第4章

カビテ輸出加工区に対する工場用地の将来需要、
並びに開発計画策定のための基本要件

第4章 カビテ輸出加工区に対する工場用地の将来需要、 並びに開発計画策定のための基本要件

4-1 カビテ輸出加工区に対する工場用地の需要予測

(1) 需要予測の方法

カビテ輸出加工区の開発計画を策定する基礎とするため、今後6年間(1990~1995年)におけるCALABAR地域での工場用地需要について予測を試み、その結果に基づき上記期間中における同地域の工場用地需給見通しを展望する。同地域の工場用地の需要予測には、以下に述べる方法を採用した。

- 1) フィリピンの製造業への外国資本投資の予測
- 2) 国内資本の製造業への投資の予測
- 3) 上記1)及び2)の結果に基づき、CALABAR地域への製造業投資とそれに伴う同地域の工場用地需要の予測
- 4) 上記3)の結果を踏まえ、一方、同地域にある既存の工業団地並びに現在建設中もしくは計画中の工業団地(カビテ輸出加工区の拡張計画を除外)の規模と対比して、上記期間中におけるCALABAR地域全体での工場用地の需給見通しの展望

上記1)、2)、3)の各段階の予測に適用した予測手法については、次項に概略記述する。

(2) フィリピンの製造業への外国投資の予測

近年、アジアNIEs、及びASEAN4か国(フィリピン、タイ、マレーシア、インドネシア)の製造業に対する外国投資が顕著である。フィリピンへの外国投資も、製造業を中心に1988年以降、著しく増加している。最近のNIEs、ASEANへの最大投資国は日本である。1989年におけるフィリピンへの外国投資を見ても、日本は最大投資国であり、その中で製造業への外国投資でも、台湾とともに最大の投資国である。

このような背景から、まず投資の急増した1985年以降の日本からNIEs、ASEAN向け

の製造業投資の規模と業種について各国別に実績を調査するとともに、投資の急増をひき起した背景、特に生産基地移転の誘発要因と主要産業の動向を考察した。

その動向から、日本の製造業の海外投資について今後の動向を展望するとともに、本調査で実施したアンケート調査の結果や日本政府機関が先に実施したアンケート調査の結果を参考に、1990年より1995年までの日本からのフィリピン向けの製造業投資額の予測を行い、次に同期間における製造業投資比率の予測を基に、日本からフィリピン向け総投資額を算出した。更にフィリピンの全外国投資額に占める日本からの投資額のシェアを予測し、これらを基にしてフィリピンにおける全外国投資額を年別に算出した。この数値を基に、一方、先に予測した製造業投資比率を参考にして、製造業に対する外国投資額を予測した。なお、投資件数については日本からフィリピンへの1件当たり平均投資額の実績値を基にして投資額の大型化傾向を折込み算出した。その他のフィリピンへの主要投資国については、最近までの実績並びに今後の状況変化を定性的に分析して予測を行なった。予測の与件並びに具体的予測の基礎については4-2に詳述する。

(3) 国内資本の製造業への投資予測

フィリピンの国内資本も近年、製造業への投資が活発である。その動向をB01の資料に基づき考察した。その動向を踏まえる一方、本調査で実施したフィリピンの輸出製造企業に対するアンケート調査の結果を参考にして、1990年より1995年までのフィリピン国内資本による製造業への投資件数及び投資額を予測した。

(4) CALABAR 地域における工場用地需要の予測、並びに同地域における工場用地の需給見通し

前(2)、(3)に述べたフィリピンにおける製造業への内外投資額の予測結果をもとに、フィリピン全体での工場用地需要とその中に占めるCALABAR 地域での工場用地需要を予測した。

予測に当たっては、まず最近の実績を基に、フィリピンへの内外投資件数における製造業比率を推定し、次にCEPZの位置するCALABAR地域への投資集中度、一投資当りの平均用地面積を土地と建物(SPB)に分けて推定した。国内製造業投資については、平均用地面積を推定するとともに国内製造業者の新規に工場用地を必要とする割合を推定した。

上記を基礎に CALABAR地域における製造業投資の用地需要を1990年～1995年にわたり予測した。一方、CALABAR地域における工業団地の供給面積（ただしCEPZは含まず）を現地調査結果に基づき予測し、両者の需給バランスを1990年～1995年につき年別に比較した。その結果から新規用地の需要規模を測定し、その規模に照らしEPZAのCEPZ開発マスタープランで計画されたPhase I～Vの各段階ごとの開発計画面積の妥当性を評価した。予測の与件並びに具体的予測基礎については4-4にて詳述する。

4-2 フィリピンに対する外国投資の最近の動向と将来展望

(1) 日本の海外直接投資動向、特に ASEAN 4か国への製造業投資の動向

日本の海外直接投資は1985年9月のG5による所謂プラザ合意以降、急速に進んだ円高を契機として逐年急増している。1985年度^(注1)の122億ドルから1988年度には470億ドルと3.8倍に拡大し、1989年度もこの増加傾向が続いている。(表4-2-1)

最近の日本の海外直接投資の急増において、下記の傾向が注目に値する。

- 1) アジアNIEs^(注2)への投資の1986年度以降の急増(表4-2-2)
- 2) 1987年後半以降 ASEAN 4か国^(注3)への投資の急増(表4-2-2)
- 3) 製造業による海外への生産基地移転に伴う海外投資の急増：総投資に占める製造業のシェアは1986年度17.1%から1988年度には29.4%に増加(表4-2-3)

更に、ASEAN 4か国に対する日本の製造業の投資には、次の傾向が注目される。

- 1) NIEs並びに ASEAN 4か国への投資の中心は製造業であるが、その中で当初NIEsへの投資が主体を占めていたが、1988年度以降は ASEAN 4か国への投資が主体になったこと。製造業投資の ASEAN 4か国対NIEsの比率は1985年度の4 : 6に対し1988年度には6 : 4に逆転した(表4-2-4)。また、日本の製造業海外投資に占める ASEAN 4か国への投資のシェアも5.1%(1986年度)から8.4%(1988年度)に上昇し、投資金額も193百万ドル(1986年度)から1,160百万ドル(1988年度)へと約6倍に増加した。(表4-2-3 および表4-2-4)
- 2) ASEAN 4か国への日本の製造業投資(1988年度)の主要業種を見ると、最大の業種は、電機(製造業全体に対するシェア24%)であり、次いで機械(同16%)、木材・パルプ(14%)、鉄・非鉄(12%)、繊維(9%)の順になっている。(表4-2-5)

(注1) 本章での年度は4月1日より翌年3月末までの会計年度を指す。

(注2) アジアNIEsとは、香港、シンガポール、韓国、台湾を指す。

(注3) ASEAN 4か国とはフィリピン、タイ、マレーシア、インドネシアを指す。

- 3) ASEAN 4か国への日本の製造業投資の中心はタイで、1988年度には投資額626百万ドルと ASEAN 4か国への投資額合計の54%を占めていたが、1989年度に入りタイへの投資は鈍化し、次第にほかの ASEAN 3国向け投資が伸びている。
(表4-2-4)

(2) 日本の対フィリピン製造業投資

(1)で述べたとおり、日本の海外投資が製造業を中心にNIEsから次第に ASEAN 4か国に拡大しつつある中で、フィリピンへの投資も製造業を中心に1987年度以降急増している。1988年度には134百万ドルと1986年度の約6.4倍に拡大している。(表4-2-2)日本からフィリピンへの直接投資はかつて1979年度に102百万ドルとそれまでの最高額を記録した。(表4-2-6)同年度における日本の海外直接投資の2%に相当する。しかし、その後フィリピンへの直接投資額は大幅に低下し、1988年度にはじめて1979年度の投資額を上回るに至った。1979年度における日本からフィリピンへの直接投資は、その64%が非製造業であったが、最近の投資の主体は製造業で、1988年度におけるフィリピンへの直接投資の67%が製造業である。しかし、フィリピンへの直接投資額は1988年度においても、日本の全海外直接投資額のわずか0.3%を占めるにすぎない。

フィリピンへの製造業投資(1988年度)でも、やはりNIEsや ASEAN 4か国への投資と同様、電機が22%と最大のシェアを占め、次いで輸送機12%、化学11%と続いているが、1989年度上半期になると電機が36%と更に上昇し、圧倒的シェアを占めている。(表4-2-6)

日本からのフィリピン製造業への投資の内容には、以下のような傾向が見られる。

1) 大型投資が多い

例：旭硝子、ユニデン、松下グループ、ツキデン、花王、トヨタ自動車、矢崎総業、第一精工、不二越、共立、有本薬品工業、味の素等

2) 協力企業随伴型投資が増加している

例：・ユニデン(電子・電気)による台湾から7社、日本から3社の協力企業の誘致

・松下電器(フロッピーディスク)による金型、プラスチック成型等協力企業3社の誘致

・日産自動車による不二越、第一精工、共立等関連部品工場の誘致

- 3) NIEsからフィリピンへの生産拠点のシフトが出始めている
例：ユニデン、太陽誘電、南産業等
- 4) 投資の過半が輸出指向型
- 5) 低賃金追求型から国際水平分業生産型へと拡がりつつある

(3) 日本の製造業の海外投資増加の背景と主要産業の動向

1) 製造業の海外投資増加の背景

前節に述べたとおり、日本からNIEs並びにASEAN 4か国への製造業投資が近年急速に増加しているが、その主な要因を以下に考察する。

a) 円高による輸出指向型製造業の国際競争力低下

1985年以降の大幅な円高により、日本の輸出指向型製造業、特に労働集約型製造業の国際競争力が著しく低下した。このため労働集約型製造業を中心に低廉な労働力を求めて海外へ生産基地を移転する企業が増加し、NIEs並びにASEAN 4か国への進出が増加している。

b) NIEsからの輸入増による日本国内市場における競争激化

貿易不均衡による貿易摩擦激化の対応策として日本は内需振興と輸入拡大を迫られているが、折からの円高効果もあり、NIEsから各種工業製品の輸入が急増している。これらの製品を国内で生産していた日本企業は、輸入品との競争が激化し大幅なコスト削減を迫られ、労務費が低廉なNIEsやASEAN諸国での生産に切替えるため、これらの諸国へ進出する企業が増加している。

c) 産業構造の変化に伴う製造業の労働力不足

情報革命により、近年、日本の産業構造はサービス産業、ソフトウェア産業への比重が高まったが、それに伴い製造業からソフト産業への労働力のシフトを助長し、製造業では労働需給が切迫し、賃金の上昇のみならず、若手労働力の絶対的不足をきたすに至っている。このような状況から労働集約型

製造業は低廉で豊富な労働力を求め、NIEsやASEAN 諸国への進出を余儀なくされている。

d) ASEAN における外資規制の緩和と積極的導入政策への転換

ASEAN 4か国は、近年いずれも積極的な外資導入政策を推進している。このため各国とも外資に対する規制を緩和する一方、種々の優遇策を設け、外資誘致活動を活発に行なっている。このような ASEAN 4か国の対応が上記の要因による日本企業の進出を助長している。

以上の背景から日本の製造業の生産基地の海外移転が急増しているが、NIEs、ASEAN 4か国への製造業投資に関連して、日本からの投資の多い電子・電機産業、また世界における加工基地としてアジアの地位が急速に高まりつつある繊維産業、そして部品生産を中心に国際的水平分業が進む自動車産業の動向について次に考察する。

2) 電子・電機産業の動向

日本の電子・電機産業の東南アジアへの投資は、かつてこれらの諸国がとった輸入規制と高関税措置に対応して現地生産を行うため始まった。その後、1970年代には更に低コストの労働力を求めるという動機も加わった。生産品目は扇風機、白黒テレビ、冷蔵庫、炊飯器、アイロンから始まり、オーディオ、カラーテレビ、電話機、洗濯機、そしてIC等半導体にも及んだ。総じて労働集約的・低付加価値の家電製品と部品が大部分であり、製品も当初は当該国内市場向けであった。しかしその後、欧米向け輸出にも乗出すようになった。最近の円高を契機とする投資ラッシュでは生産品目もパソコン、プリンター等ハイテク製品に及び、また輸出先も欧米に加え日本向けが大きく増加していることが特徴である。NIEsにおける人件費の上昇と現地通貨の切上げから、多くの企業が投資先をタイへ切替えており、投資先は次第にほかの ASEAN 3国にも及んでいる。

日本電子機械工業会の統計資料によると、1989年時点で日本の電子・電機産業の東南アジアにおける生産拠点は 345件であり、国別順位では台湾、韓国、シンガポール、マレーシア、タイの順で多く、これら 5か国で85%を占めている。(表4-2-7)

分野別では約65%が電子部品、家電製品28%、産業用機器 7%となっており、電子部品は台湾、韓国、シンガポール、タイ、家電製品は台湾、シンガポール、マレーシア、タイ、そして産業用機器は台湾、韓国での生産が多い。

日本の電子・電機産業の東南アジアへの投資は今後も続く見通しであるが、投資の方向としては、各国の経済状況、電子・電機産業の発展度合等に応じて、従来NIEs中心であった家電製品等労働集約型製品の生産拠点はASEAN 諸国にシフトし、コストメリットの薄れた韓国、台湾では普及型VTR、パソコン及びその周辺機器等より付加価値の高い製品の生産にウエイトが置かれるようになると見られる。

上記のように、電子・電機産業の投資において、企業戦略のグローバル化、企業の多国籍化が進み、部品、中間品について多国間の多角的供給体制が確立されつつあり、ASEAN 及びNIEs諸国を含め、国際水平分業生産の方向に投資が進む見通しである。

3) 繊維産業の動向

NIEs、ASEAN 4か国、中国の繊維輸出は世界の繊維輸出の約1/3 を占めており、これらの地域は今や一大繊維供給センターとなっている。その生産は各分野での工程間分業や、製品間分業が進行しつつあるとともに、各国間、各地域間での分業体制も進みつつある。

欧米との間に存在する多国間繊維取決め (Multination Fiber Agreement) による繊維製品の輸出割当て規制が急速な分業化の歯止めになっているが、日本と東南アジアの間では高級品、特殊製品は日本から輸出し、天然繊維を中心とする糸織物や一般衣類は日本が輸入する分業関係が成り立っており、日本からの直接投資、技術移転、更に最近のアパレル流通資本による委託加工、開発輸入が拡大するにつれ工程間垂直分業から次第に製品分業への移行が進んでいる。

表4-2-8 は織物類と衣料、それを合わせた全繊維製品について日本、米国、中国、韓国、台湾、タイ、インドネシア、マレーシアの各国における貿易バランスの変化を1965年と1987年で対比したものである。日本は1965年には織物類、衣料、全繊維製品ともに出超であったが、1987年には織物類を除き入超となり、繊維輸入国となった。米国も1987年にはすべて入超で、繊維の輸入国である。一方、中国、韓国、台湾、タイ、インドネシアはすべての繊維製品の輸出国であり、マレーシ

アの場合も織物類を除いて出超である。今や繊維生産の主力がNIEs及び中国、並びにASEANの一部に移ったことを示している。今のところ、生産並びに輸出規模ともに台湾、韓国がタイ、インドネシア、マレーシアを圧倒的に上回っているが、1986年以降の台湾、韓国の通貨切上げと賃金高騰によりASEAN諸国の比較優位が強まり、労働集約的な縫製業ではその主体がASEAN諸国へ移りつつある。

1987年末時点での日本の繊維産業の海外進出件数を表4-2-9に示す。日本の繊維産業の7割近くがアジアに進出している。合繊原糸製造部門や紡績、織布部門等、いわゆる上流及び中流製造部門の生産は主にタイ、インドネシア、台湾、マレーシアで行われているが、これは主として日本の繊維メーカーの進出によるものである。

縫製業を中心としたいわゆる下流部門では、韓国、台湾、香港が多く、これはアパレル企業の進出によるものである。フィリピンでも近年輸出向け衣料の縫製加工産業が顕著な伸びを示しており、日本のアパレル企業もフィリピンへの進出に関心を示し始めている。

1987年には韓国、台湾、中国、タイ、マレーシア、インドネシアの6か国の化合繊生産は世界全体の25%を占め、同6か国の繊維貿易収支は270億ドルの黒字となった。輸出が輸入の約4倍に達し、この地域が世界における有力な繊維加工基地を形成して、大きな外貨獲得産業となっていることを示している。

4) 自動車産業の動向

第2次石油ショック以降低迷していたASEANにおける自動車産業が再び発展期に入っている。1989年の新車販売台数はこれまでの最高であった1981年を上まわり、約600千台と前年比30%増となった。米国はマイナス、欧州は横這い、好調な日本でさえ前年比11%~12%増という数字と比較すれば、ASEANの好調が窺われる。主要国別には、これまでトップの座を維持してきたインドネシアを抜いて、タイが201千台、インドネシア170千台、マレーシア120千台となっている。フィリピンも47千台と前年比3倍以上の見込みとなっている。各国別の生産状況を見るとマレーシアが国産車（プロトン・サガ）の輸出（英国向け約10千台）に成功しているのを始め、インドネシア、タイ、フィリピンも自動車の国産化政策を強化し、輸入部品の組立てから次第に国産化率を高めている。自動車産業は鉄鋼、石油化学、繊維、ゴム、ガラス、エレクトロニクスなど広範な製品を使用する総合産業であり、巾広い関連産業を包含することから、各国とも産業高度化の

一環として自動車産業育成に強い意欲をもっている。最近ASEANで特に注目される動きは、1988年10月バンコクのASEAN経済閣僚会議で合意をみた「自動車産業の部品相互補完」に関する覚書であり、域内での部品の分業生産振興への動きである。

日本の自動車産業の最近の動向も、この方向に即応している。主要各社の動きを見ると、まずタイ、インドネシア、マレーシア、フィリピンにそれぞれ合弁組立会社及び部品生産工場を有するトヨタ自動車は、今後タイでディーゼルエンジン、インドネシアでガソリンエンジン、マレーシアでステアリング部品、フィリピンでトランスミッションを集中生産し、4か国で相互に融通する部品相互融通計画を発表しており、投資金額は合計300億円、1992年の相互補完部品貿易額は1億ドル以上が見込まれている。

次に同じく4か国に合弁工場を有する三菱自動車工業は、フィリピンからトランスミッションと機械加工部品、マレーシアからプレス部品、タイから鋳鍛造素形材等分業生産による部品の相互融通を計画しており、また日産自動車もフィリピンからトランスミッション、タイからディーゼルエンジン、プレス部品、マレーシアからステアリングギア、インドネシアからガソリンエンジン等工場新設を含め部品の大量生産、相互融通体制の構築を計画している。

以上のとおり、自動車産業においてもASEAN域内における部品の国別水平分業生産により量産メリットを追求しつつ、部品の相互補完を図る計画を推進中であり、今後、この面での投資は拡大が期待されている。

5) ASEAN諸国への生産基地移転の今後の動向

これまでに考察した電子・電機産業、繊維産業及び自動車産業の事例にみられるように、NIEs、ASEANの全域にわたって生産品目別や生産工程別の分業、又は部品の相互補完等国際的水平分業生産への移行は、今後も活発に進行していくものと予想されている。経済企画庁が日本企業を対象に実施したアンケート調査の結果でも、各産業とも今後海外生産比率の上昇が見込まれている。1988年より1993年までの5年間に電機産業では14.4%より18.7%まで29.9%の上昇、繊維産業は6.6%より8.5%へと28.8%上昇、自動車産業においては5.4%より9.2%と70.4%上昇が予測されている。この傾向に沿ってASEAN諸国への生産基地移転のための製造業投資は引続き増大していくと予想される。

そして、日本とASEANとの生産基地移転による国際水平分業への動きは、そのままNIEs対ASEANとの関係にも展開しつつあり、今後ASEANへの製造業投資は更に拡大が期待される。このような動向の中で、ASEAN諸国への投資の特徴として、今後電子・電機産業、自動車産業、その他諸機械産業関連の部品、コンポーネント、中間素材、製品等を生産する金属加工やプラスチック加工等精密加工産業の進出が主体を占めると予想される。しかも、これらの企業は大半が中小企業である。本調査で実施した日本企業を対象とするアンケート調査の結果（詳細は付編8参照）でも、ASEAN地域への進出に興味をもっている企業は電子・電機機器、金属加工、精密機器、自動車部品、機械等のメーカーで、その主体は中小企業である。

(4) 米、欧、NIEsのフィリピンへの投資動向

JETROの「海外直接投資」白書によれば、世界の直接投資額はかつて1979年に453億SDRを記録した後、減少をたどり1982年には218億SDRまで減少した。しかし再び増加に転じ、1985年には1979年時の投資額を超え、その後も更に拡大方向にある。一つの特徴としてアジアNIEsへの投資が増加している一方、1987年以降これらNIEs自体も投資国に転じ、特にASEAN諸国への投資を急速に伸ばしている。

フィリピンへの主要投資国は米国、日本、NIEs、欧州であるが最近特に台湾を筆頭にNIEsからの投資増が著しい。（表4-2-10）

フィリピンへの外国投資を業種別に見ると、投資の主体は製造業であり、外国投資総額の69.8%（1989年）を占める。

製造業の中では電機・電子部品が33.5%と圧倒的なシェアを占め、以下繊維16.5%、石油製品8.8%、合繊短・長繊維6.4%の順となっている。（表4-2-11）

これら主要投資国のフィリピンへの投資動向を以下に述べる。

1) 米 国

1988年まで常にフィリピンへの最大投資国であった。電機・電子関連を中心に飲食料・化学等多国籍企業による輸出指向投資が多く1件当たりの投資金額も大きい。1988年はTSR Internationalの生ゴム投資882百万ペソ等5社で米国からの投資の76%を占めている。在フィリピン米国系多国籍企業に対して行われた調査

でも今後3年間に600百万ドルの投資が予想されている。しかし、1989年の実績は130百万ドルと前年比16%減となり、1988年までの投資ランク第1位より第4位に低下した。やや伸び悩みの傾向が見られる。

2) 台湾

最近最も増加の著しい投資国である。1986年にはわずか0.4百万ドルにすぎなかったが、1989年には147.6百万ドルに急増した。製造業投資が90%を占め、USI Far Eastグループの石油化学プロジェクトが1988年は台湾からの投資の80%、1989年には同40%を占める。その他は衣料品等小規模の労働集約型生産のための投資が多かったが、1989年にはその他機械部品、ワイヤーハーネス、電子機器、玩具、陶器、不動産等投資業種に拡がりを見せている。米国GSP対策として米国向け輸出のための生産基地をフィリピンに設置する動きが活発で、これらの計画を含め今後フィリピンへの投資が更に増加するものと期待される。

3) 香港

ホテル、不動産、金融等サービス業投資が多い。1988年はHopewellのBOT方式による発電プロジェクト、ヒルトンホテル買収が主たる投資であり、1989年にはホテルへの大型投資のほか、南海繊維の織布部門投資約500百万ペソ等大型投資が出ている。最近、香港、台湾、シンガポール等の華僑系企業による投資の増加が目立つ。

4) 韓国

韓国からの投資は増加傾向にあるが未だ投資総額も少なく、1989年におけるフィリピンへの外国投資総額に占めるシェアを見てもわずか2%と低い。しかしながら韓国は経済の急成長に伴いウォン通貨の騰貴に加えて、労務費及び原材料費が上昇し、更に労使紛争が激化する情勢から韓国企業の間に対外投資の気運が高まっており、インドネシアとタイへの投資が急増している。投資分野は労働集約的な履物、玩具、繊維のほか家電関係への投資も急増している。台湾と同様、今後フィリピンへの投資の増加が期待される。

5) 欧州

英国、オランダ、西独、フランス等を中心にフィリピンへの投資が増加している。欧州全体で1989年にはフィリピンの外国投資の9.1%のシェアを占めるに至っている。しかし、1992年のEC統合を控え、域内での投資が活発化する一方、東欧諸国の開放政策への転換により東欧向け投資が増加すると予想され、フィリピンを含めたASEAN地域に対する投資が大幅に増加することは期待できない。

(5) フィリピンにおける1995年までの外国投資の展望

1) 日本の製造業の海外直接投資、特にアジア地域への投資見込み

OECD、その他国際機関によるマクロ経済予測では、日本並びに欧米諸国とも、今後経済成長率はやや鈍化の方向に向うが、今後1～2年は総じて緩やかな景気拡大が持続するとの見方が強い。

日本からの海外直接投資の将来動向を予測するため、JETROが1986年に日本の主要製造業に従事する企業を対象にアンケート調査を実施し、その結果に基づき主要業種別、地域別の海外直接投資の伸率を予測している。表4-2-12はJETROの予測伸率を一覧表にまとめたものである。同表に示すとおり、1990～1995年におけるアジア地域への製造業の投資は平均年10.1%の伸びを予測している。その中で、電気機械部門の伸率が年13.1%と最も高く、次いで化学品部門の伸率が年11.9%、輸送機械部門及び一般機械部門の伸率がそれぞれ年9.9%と見込まれている。

また、日本の経済企画庁が1988年に日本の上場企業を対象に同様のアンケート調査を実施し、その結果に基づき1988年時点での日本の各主要業種の海外生産比率を推定するとともに1993年時点での海外生産比率の変化を予測している。公表された当調査結果を一覧表にまとめ表4-2-13に示す。同表に見られるように、全製造業の海外生産比率は1988年の3.0%から5.2%と1.7倍に増加すると予測されている。これは年平均伸率11.6%に相当する。1988年時点で既に海外生産比率が高く、しかも今後ともかなりの高い伸び率で拡大すると予測されている業種は電気機械部門及び精密機械部門である。前者の海外生産比率は1988年の8.3%から1993年には13.6%へと1.6倍増(年伸率10.4%)、一方後者については6.5%から11.2%へと1.7倍増(年伸率11.5%)が見込まれている。1988年時点での海外生産比率はさほど大きくはないが今後大幅な拡大が見込まれている業種には、

非鉄金属（2.4倍：19.3%/年）、自動車及び自動車部品（2.2倍：17.2%/年）、一般機械（1.9倍：13.8%/年）などがある。

先に考察した日本の製造業のNIEs及びASEAN諸国への海外投資の動向、並びに日本経済の成長見通しから1990～1993年までのアジア地域への製造業の海外投資伸率はJETROの予測値が妥当と見られる。しかし、1994年以降は経済成長の鈍化が予想され、したがって、海外投資の伸率はJETROの予測値をはるかに下まわり、前年度比マイナスの伸率になることが予測される。このような観点にたち、1990～1995年までの年次別伸率を想定し、1989年における日本の製造業のアジア地域への直接投資額（資本金ベース。以下同じ。）の実績を基に1995年までの同投資額を予測すると、下記のとおりとなる。

年 度	伸 率 (%)	直接投資額 (百万USドル)
1988	41.2	2,370 (実績)
1989	31.0	3,105 (実績見込み)
1990	10.8	3,440
1991	10.1	3,787
1992	10.1	4,169
1993	10.1	4,590
1994	-5.0	4,367
1995	-8.0	4,015

2) NIEs及びASEAN 4か国への日本の製造業の投資見込み

次にアジアへの直接投資額の中に占めるNIEs及びASEAN 4か国の比率を1988年及び1989年の実績から見ると、約82%を占める。またNIEs対ASEAN 4か国の比率を見ると、前に考察したとおり、ASEAN 4か国の比率が年々高まり最近の実績では40:60の比率である。NIEsからASEAN 4か国へ投資の主体が移りつつある最近の状況から、今後ASEAN 4か国の比率は更に拡大することが予想されるが、上記の比率で推移すると仮定すると、アジア地域への直接投資額の約50%（82%の0.6）がASEAN 4か国への投資と予想される。したがって、ASEAN 4か国への日本の製造業の直接投資額は下記のとおり予測される。

年 度	注) ASEAN 4か国への投資額 (百万USドル)	
	1988	1,159
1989	1,528	(実績見込み)
1990	1,720	
1991	1,894	
1992	2,086	
1993	2,296	
1994	2,184	
1995	2,008	

注) 上記1)に示したアジア地域への直接投資額の50%。

3) フィリピンへの日本の製造業の投資見込み

表4-2-4に示した1985/1988年までのASEAN 4か国への日本の製造業の直接投資の推移を基に、同期間中におけるこれら4か国のシェアの変化を見ると、下記のとおりとなる。

	(単位：%)				
	1985	1986	1987	1988	1986~88平均
フィリピン	25.4	7.7	7.3	7.7	7.6
タイ	15.2	45.2	29.8	54.0	43.0
マレーシア	19.7	33.4	21.0	12.6	22.3
インドネシア	39.7	13.7	41.9	25.7	27.1
4か国合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
(投資額 1985 = 100)	(100.0)	(116.0)	(422.9)	(696.6)	

上記の数値より明らかなように、ASEAN 4か国への日本の製造業の投資額は急速に増加し、1987年には1985年時の投資額の4.2倍、1988年には7倍に増加した。その中でタイのシェアが大幅に拡大し、1988年には54%に達した。1986~1988年の平均で見ても、43%のシェアである。

フィリピンへの日本の製造業の投資も大幅に増加しているが、ASEAN 4か国の中でのシェアは1986年から1988年までの実績では7.3~7.7%に止まっている。

しかし、フィリピンへの投資額は1989年には前年比38%増、1990年は33%増になると推定され、一方、タイ国への投資の伸びはかなり鈍化することが予想されるので、相対的にフィリピンのシェアが上り、1990年には9.6%を占めるに至ると推定される。

タイ国への日本の製造業投資は1991年までは若干増加するが、その後横這い状態になると想定され、その分他のASEAN 3か国への投資が増加すると見込まれる。その中でフィリピンのシェアをどれだけ伸ばすことができるかは、今後投資環境の改善やインフラの整備、並びに投資促進活動などの施策にかかる。フィリピン政府がこのような施策を積極的に推進するとして、今後フィリピンのシェアは1993年まで年々増加するが、これまでの投資サイクルから見て、その後のシェアは若干減少傾向に向うと想定される。この見方に基づく予測をProjection Iとする。一方、上記のようなフィリピン政府の努力にもかかわらず、投資家の不安を払しょくし得ないため、シェアが横這いに止まることも予想される。このような悲観的な見方による予測をProjection IIとする。この2つの予測結果は下記のとおりである。

年度	Projection I		Projection II	
	シェア (%)	投資額 (百万USドル)	シェア (%)	投資額 (百万USドル)
1988 (実績)	7.7	90	7.7	90
1989 (実績見込み)	8.1	124	8.1	124
1990	9.6	165	9.6	165
1991	9.7	183	9.6	181
1992	11.8	247	9.6	200
1993	13.8	317	9.6	220
1994	12.8	280	9.6	210
1995	11.0	221	9.6	193

4) フィリピンへの日本の総投資額見込み

前3)項に記述したフィリピンへの日本の製造業の投資額を基礎とし、一方、製造業の投資額が日本からフィリピンの総投資額に占める比率を予測し、当予測比率で除してフィリピンへの総投資額を予測した。

表4-2-2 及び表4-2-4 の数値に基づき、1985～1988年におけるフィリピンへの

日本の総投資額中に占める製造業の比率を見ると、下記のとおりである。

年 度	比 率 (%)
1985	68.9
1986	71.4
1987	70.8
1988	67.2

過去 3年の平均は約70%であるが、1989年及び1990年は71%程度に推移すると予想される。その後1993年までは工業投資の増加に伴いその比率が徐々に上ると見込まれるが、それ以後は横這いを想定する。この前提に基づき予測したフィリピンへの日本の総投資額（資本金ベース）は、下記のとおりである。

年 度	比 率 (%)	総投資額 (百万USドル)	
		Projection I	Projection II
1988 (実績)	67	134	134
1989 (実績見込み)	71	175	175
1990	71	234	234
1991	73	252	248
1992	75	331	267
1993	76	417	289
1994	75	373	280
1995	75	295	257

注) Projection I、IIともに同一の比率を適用した。

5) フィリピンへの外国投資総額見込み

フィリピンへの外国投資に占める日本からの投資の比率を予測し、前項に記述した日本からの投資総額予測を上記予測比率で除してフィリピンへの外国投資総額を予測した。

表4-2-10は、1986～1989年におけるフィリピンへの外国投資の主要投資国別内訳である。これは BOIが公表している投資承認に関する統計資料に基づくが、この資料が主要投資国別投資シェアを見るため基礎となる唯一の資料であるため、その数値を基に、上記期間中の各主要投資国のシェアを見ると、下記のとおりである。

主要投資国	1986	1987	1988	1989
日本	28.6%	17.2%	21.0%	19.6%
NIEs	10.2	20.7	31.2	40.2
米国	28.7	21.6	33.9	16.3
ヨーロッパ諸国	21.1	15.9	7.8	9.1
その他	11.4	24.6	6.1	14.8
合計	100.0	100.0	100.0	100.0
(投資額 1986=100)	(100)	(213)	(586)	(1,023)

日本からの投資は近年急速に増加し、1989年はそれまで最大の投資国であった米国を抜いて最大の投資国になった。1990年における日本のシェアは約26%まで増加すると推定される。これは民間工業団地計画や大型工業投資計画があるため、これを除けば20%程度のシェアと推定される。B01の統計資料(表4-2-10)と日本の大蔵省統計(表4-2-2)では、統計方法の違いにより、日本からフィリピンへの総投資額の数値にかなり差異が見られる。前に記したフィリピンへの日本の投資額予測は、大蔵省統計の数値を基礎にして行っており、ここでB01統計によるシェア率を適用することは異なる基準を採用することになる。しかし、B01資料により過去のシェアの傾向を見た場合、最近の日本の投資の占めるシェアを約20%と見るのは妥当と判断する。今後日本からの投資は増加すると考えられる一方、他の投資国からの投資の伸びは徐々に鈍化する傾向があるため、相対的に日本のシェアは年々わずかながら増加すると予想される。この仮定に基づき、フィリピンへの外国投資額(資本金ベース)を予測すると、下記のとおりである。

年 度	日本のシェア	総投資額(百万USドル)	
	(%)	Projection I	Projection II
1989	19.6	800	800
1990	26.6	880	880
1991	21.0	1,200	1,181
1992	21.6	1,530	1,236
1993	22.5	1,850	1,284
1994	23.6	1,578	1,186
1995	23.6	1,250	1,089

最近のフィリピンへの日本の投資実績に基づき、1件当りの投資額（資本金ベース）を見ると1.91百万USドルである。今後1件当りの投資額は増加する傾向にあり、1件当りの投資額（資本金ベース）を次のように想定して、上記の予測投資額から投資件数を予測する。

年 度	1件当りの投資金額 (百万USドル)
1989	1.91
1990	2.10
1991	2.31
1992	2.54
1993以降	2.79

6) 1995年までのフィリピンへの外国投資額

以上に述べた予測結果をまとめると、1990年から1995年までの外国投資の件数及び金額（資本金ベース）は下記のとおりとなる。

年 度	Projection I			Projection II		
	件 数	金 額 (百万USドル)	前年比 (%)	件 数	金 額	前年比 (%)
1989	419	800	-	419	800	-
1990	420	880	+10.0	420	880	+10.0
1991	520	1,200	+36.4	511	1,181	+34.2
1992	603	1,530	+27.5	487	1,236	+4.7
1993	663	1,850	+20.9	460	1,284	+3.9
1994	565	1,578	-14.7	425	1,186	-7.6
1995	448	1,250	-20.9	390	1,089	-8.2
(1990~1995)						
合計	3,219	8,288		2,693	6,856	

上記の投資額伸率から見てもProjection IIはやや控え目の予測と思われる。一方、Projection Iは実現可能な範囲にはあるが、達成するには投資促進活動やインフラ整備などが適時行われることが前提である。投資件数は後述の用地面積需要の予測を行うための換算係数として表示したもので、必ずしも件数自体は予測の範囲ではない。1件当りの投資額は案件ごとに大幅な差異があり、当然のこと

ながら大型投資が多ければ案件数は少なくなる。しかし、用地面積を予測するに
当り、1件当りの平均用地を算出する便宜上案件数を表示した。

4-3 フィリピン国内投資

フィリピン国内投資（100%フィリピン資本及び外資40%以下のJ/Vを含む）もまた、表2-1-10に示したとおり、1987年の3,475百万ペソから、1988年の4,782百万ペソへと対前年比1.4倍、更に1989年には14,715百万ペソへと同じく3.1倍と急激な伸びを見せている。「中期経済開発計画」においても、1987年～1992年の「民間部門の建設投資」及び「設備投資」の伸び率の目標を6.9%及び9.6%と設定している。付編9のフィリピン潜在投資家のアンケート調査においても回答企業の約64%に当たる99社が輸出及び国内市場の伸びを理由に生産拡大計画を持ち、投資意欲は依然高いと考えられる。

しかし、フィリピン国内投資家にとって、今後の投資環境は必ずしも明るい一方とは言えない状況がある。それは、国内の金利高、1989年の最低賃金の引上げ（64ペソ/日から89ペソ/日へと約40%）に起因する労務費の上昇、及びCALABAR地域総合開発計画により起こされた同地域の地価の高騰などの国内要因と、前述の外国投資に伴い、品質管理その他の技術力、設備資金力、海外市場開発力などの格差に起因する、事業機会の相対的な減少、外資との提携比率の上昇（投資件数及び外資比率）といった国際競争要因の存在である。

総投資件数は「中期経済開発計画における民間部門の建設投資及び設備投資の伸び率目標を多少下まわる6%/年で1993年まで伸びるが、その後、国際的な景気転換の影響を受け、外国からの投資とスライドして減少する、国内投資件数は、外国投資件数の伸びの影響を受け、伸び率が低下する」と予想される。

表4-3-1に1984年～1989年の6年間にBOIの認可を受けた投資の総件数及びその内の製造業件数の推移を示す。同表の1989年における総投資件数2,398件をベースとした1995年までの総投資件数及び総投資金額の予測、及び外国投資件数の予測（I及びII）、国内投資件数及び投資額の予測を表4-3-2に示す。

4-4 CALABAR地域、CEPZに対する工業投資と用地需要

(1) 用地需要予測の前提となる諸条件

4-2及び4-3において1995年までのフィリピンに対する海外からの投資及びフィリピンの国内資本の投資の見通しを予測した。これらの投資の内、どれだけのものがCALABAR地域、及びCEPZに向けられるかの可能性と、それに伴う同地域での工場用地の需要について予測を行なった。その前提とした諸条件について以下に述べる。

1) 製造業比率

表4-3-1は1984年～1989年の6年間にBOIの認可を受けた全投資案件数とその中に占める製造業投資案件数を示している。最近の推移から製造業投資案件数の占める比率は全投資案件数の42～47%と見ることができる。一方、投資額(資本金ベース)を基準にして外国投資における全投資に占める製造業への投資の比率を見ると、約65～70%と推定される(表4-2-10)。国内資本による投資も製造業の占める比率がほぼ同様と推定される。しかし、本予測の目的であるCEPZもしくはI.E.に入居する企業の用地需要を予測するには、独立の用地に立地する企業や、既存の一般用地に立地する用地需要を除外する必要がある。外国投資による、大型製造業投資計画の場合、通常独立の用地に立地するケースが多い。このような要素を勘案するとCEPZもしくはI.E.外に立地を求める大型製造業投資計画の比率は案件数にして全投資の5%、金額にして40%程度と推定され、この分を除外すると案件に占める製造業の比率は40～45%と見込まれる。

2) 地域的比率

表4-4-1に示すように、1984年～1989年の6年間にBOIの認可を受けた製造業で、工場所在地の判明しているものの約75～80%がCEPZに近いRegion III、NCR、及びRegion IVに立地している。

1)、2)を総合して総投資案件の約30～35%がCEPZを含むCALABAR地域に立地する可能性のある案件と見ることができる。

3) 一プロジェクト当りの所要面積

一口に製造業プロジェクトと言っても、自動車や家電といった大型案件から、衣料やアクセサリのような小型のものまで多様な業種があり、またそれぞれのプロジェクトの投資規模により、プロジェクトに要する土地や建物の所要面積も異なる。

フィリピンの既存のI.E.での実績として、Canlubang I.E.は、292haに22社が入居しており、平均保有面積は13.3haとなるが、入居企業がSan Migel, Coca Cola, Westinghouse, Monsantoなどの世界規模の企業であり、参考とするのに不適當である。もう一つのI.E.の例はCarmonaのPeople's Technology Complexである。ここでは52haの用地に55社が入居する(内、66%に当る33社が入居済み)計画であり、1社当りの専有面積は約1haとなるが、入居企業が「軽工業及び中規模工業」に限定されており、小規模に偏っている。

最も多くの実績と入居企業のバラエティーに富んでいるのは、ほかならぬEPZsである。「Study on the Cavite Export Processing Zone (1989年8月)」のAPPENDIX IにEPZsの入居企業71社の規模を示す種々のインデックスが表示されている。

土地貸借企業49社の平均専有面積： 2.0ha

SFB貸借企業22社の平均専有面積： 3,402m² (0.35ha)

同レポートのTable 5に示されているmacro targetにおいてA, B, C 3つの企業規模を総合しての平均専有面積もまた2.0haとなっている。本予測においては、CEPZ入居の対象となるような規模の企業の土地貸借の専有面積を2.0ha、建物貸借の専有面積を0.35haとして、予測作業を進めた。

4) フィリピン企業による専有面積と新規用地需要

フィリピンの一般企業の専有面積は、企業規模に差があることを考慮してEPZ入居企業の20% (土地貸借の専有面積を0.4ha、建物貸借の専有面積を0.07ha)とした。これは、フィリピン企業の1件当りの投資規模を外国企業のそれと比較した下記の結果に基づいている。

	投資件数	総投資額	1件当り平均投資額
外国企業投資	1,062 件	40,933百万ペソ	38.5百万ペソ
フィリピン企業投資	6,015 件	44,070	7.3

フィリピン企業による用地需要の予測を行う場合に、もう一つ考慮すべき要素として彼らは外国企業と異なり、必ずしも新規の用地を必要としない事情がある。1986年2月、ADBの委託でアメリカのコンサルタント会社Louis Berger Internationalが行なったフィリピン企業によるI. E. の需要調査で、I. E. に興味を示さなかった企業が76%に達しており、フィリピン企業で用地需要を持つものは25%程度にすぎないと考えられる。付編9に示すフィリピンの潜在投資家のアンケート調査においても回答企業155社中、約26%に当る41社がEPZ、IE、RICのいずれかへの移転を考えている。

5) 既存I. E. の拡張計画

調査団が調査したかぎりでは、表4-4-2に示すとおり、既存I. E. で拡張計画を持つものはCanlubang I. E. (名称は開発主体の名称から Carmelray Industrial Parkとなった)のみであり、1989年9月時点の分譲可能面積は合計して161.2haである。

Carmelray Industrial Parkは、1993年末を最終目標に、500haの開発を計画しており、そのPhase Iとして94haを造成中で、開発主体によれば、その90%に当る85haは既に売約済みである。造成部分の完売の見通しがつくごとに、順次Phase Iと同じ程度の規模の開発を進めて行くと述べており、年間100ha程度ずつの拡張が見込まれる。

6) 新規I. E. の開発計画

表4-4-3に示すとおり、新規I. E. として合計812haの開発が計画されている。地域はRegion IVに集中している。

上記のほかにも、主にカビテ州内で10か所を超える新規I. E. の開発計画が新聞などを通じて報道されているが、具体的な開発計画の不明確なものが多く、カビテ州当局や、DTIのRegion IV事務所においても、計画内容を把握しきれていない。今回の予測においては、これら具体的な開発計画の不明確なものは除外する。

(2) CALABAR地域における用地需要・供給の予測

上述のように内外からの活発な投資の続く、CALABAR地域においては、同時に旺盛な用地供給計画が見込まれる。

表4-4-4、及び表4-4-5はこれまでに予測した内外資本による投資件数の予測(Projection I)を基にして上記(1)～(4)の要件を前提として行なったCALABAR地域における用地需要の予測結果である。Projection IIのケースについても、全く同じ手法で用地需要の予測を行なったが、煩雑さと混乱を避けるため表には示していない。投資件数、特に海外からの投資の伸びにつれて、用地需要は着実に上昇して行くと予測される。この予測にあたっては、前(1)に述べたとおり、独自の用地や既存の一般用地に立地すると見込まれる投資の用地需要を除外している。したがって、この予測用地需要はCEPZを含めたCALABAR地域の工業団地への入居対象となる投資に伴う用地の需要と見ることができる。

一方、供給についても、上記(1)～(6)（及び表4-4-2、表4-4-3）で述べたように、既存、新規の工業団地の供給計画がある。供給計画にCEPZのものを含めていない理由は、本調査結果に基づき、CEPZのPhase III以降の開発計画が検討されることを考慮したためである。

これらCALABAR地域における用地の需要・供給のバランスの予測を表4-4-6に示す。この予測にはProjection IIに基づく用地需要予測結果も折込んでいる。先に述べたように、この需要はCEPZ及び工業団地への入居の対象となる用地需要と見ることができる。ここで考慮に入れなければならないことは、1990年初以来論議を呼んでいる農地の工業用地転用問題である。1990年3月時点では、いずれの民間工業団地も造成・完工の遅れは発表していない。しかし、農地転用の承認、その後の環境アセスメントを考えると、省プロジェクトとも1～2年の遅れは見込まれ、First Circle工業団地の場合は、開発面積の縮小が報じられている。当調査団では、1990年3月時点入手してきた情報を基に、上記予測を行なった。

表4-4-6に示した新設団地の供給面積は、開発計画が確定している民間工業団地（6か所）の開発予定面積を基礎として、開発された面積はその時点ですべて供給可能になると仮定し、その年の過不足は翌年に繰越すことで予測したものである。その計算結果を表4-4-7に示す。この予測では、1990年並びに1991年は、新設工業団地（6か所）の内、2団地の一部しか供給可能にならないため、用地の不足が見込まれる。しかし、1992年には、314haの新用地が供給可能となり、これに加え1993年には更に310haの新用地が供給可能になる。両年ともProjection Iによる予測需要を満すには供給が不足

するが、需要がもしProjection IIの予測レベルに止まれば1992年には37.7ha、1993年には181.2haの用地が供給過剰になる見込みである。しかし、その後用地需要が増加するため1994年以降は再度供給不足になり、その幅は年々拡大することが予想される。仮に上記の需要予測（Projection I及びII）の中間を見込需要として需給バランスを見ると、1991年及び1992年はそれぞれ133.8ha、及び55haの供給不足、1993年は16.4haの供給過剰が見込まれるが、1994年は280.4haの供給不足が再度見込まれ、更に1995年は526.2haの供給不足が見込まれる。

この需給バランス見通しから、1991～1992年には約190haの新規用地開発の余地が見込まれ、1993年は若干の供給過剰が見込まれるため新規開発の余地がないが、その分を控除しても1994年には280haの新規用地開発の余地が見込める。

第3章に述べたとおり、EPZAが計画しているCEPZ開発のマスター・プランによれば、開発予定の工業用地は下記のとおりである。

フェイズ	開発予定の工業用地面積 (ha)
I	39.6
II	39.5
III	27.9
IV	39.1
V	27.9
計	174.0

Phase Iの用地はほぼ計画とおり開発済みで、今後の開発予定はPhase II以降の用地となる。上記の需給バランスから見れば、Phase II以降の計画用地の開発を進めうる余地がある見通しとなる。しかし最悪の場合、需要がProjection IIのレベルに止まることもあり得る可能性があり、その場合は1993年には181haの供給過剰が見込まれるだけに、安全をとるならばPhase IVもしくはVの面積については、今後1～2年の投資の状況を踏まえて確定することが好ましい。また、民間工業団地との競合も予想されるので、第6章及び第7章に提案するインフラストラクチャーの整備や、加工区内施設の改善、整備、制度、運営面の改善とともに、積極的な誘致活動の推進が重要である。

もちろん、開発された用地が開発時にすべて売れることは實際上少なく、通常4年程度の年数を要する。民間工業団地の販売計画について、次の4ケースを仮定し、

ケース	1年次	2年次	3年次	4年次
I	30%	30%	30%	10%
II	20%	30%	40%	10%
III	20%	30%	30%	20%
IV	10%	30%	40%	20%

年次別の新規用地供給を予測し（表4-4-8）、これを基に需給バランスを見ると表4-4-9に示すとおりとなる。このバランスでは毎年供給不足が見込まれるが、しかしケースIでは1993年の供給不足の幅はProjection IIによる需要を想定した場合、わずか4ha程度と見込まれる。したがって、楽観的な見方での開発計画はリスクを伴う危険性があると思えるを得ない。

4-5 日比両国の潜在投資家の関心事項と

カビテ輸出加工区開発に当り考慮すべき基本留意点

「フィリピンに対する、あるいはCEPZに対する投資」という前提条件に立てば、フィリピンへの投資に対する見方が日本の潜在投資家とフィリピンの国内潜在投資家では根本的に違う。日本の潜在投資家にとって、フィリピンは多くの海外投資候補地の一つにすぎないが、フィリピンの潜在投資家にとっては、例外はあるものの、事業の拠点である。このことから、それぞれの国の潜在投資家の関心事項にも違いがみられる。

以下、主に付編 8の「日本の潜在投資家アンケート調査結果」及び付編 9の「フィリピンの潜在投資家アンケート調査結果」を基に、それぞれの国の潜在投資家の関心事項を述べる。

(1) 日本の潜在投資家の関心事項

現在までに、日本の海外投資はほぼ世界規模で行われてきたため、潜在投資家の関心事項も世界各国、アジア、あるいは ASEANの中で横断的な比較の観点に立ったものとなっている。

「海外投資のクライテリア」を尋ねた質問に対して、回答者の76%に当たる164社が「政治（権）の安定性」をまず挙げている。次いで「豊富な労働力」、「インフラの整備」、「政府の投資政策」に高い関心が寄せられている。これに比べ、「経済成長」や、「為替の安定」、「原材料の豊富さ」あるいは「輸出加工区」、「工業団地」などに対する関心は低い。

「政治（権）の安定性」に関連して、1989年12月のクーデターに対するリアクションを尋ねたところ、回答した42社について、「暫くの間、見合わせる」と静観の態度を示したものが18社と最も多く、「問題は多少あっても、計画通り進める」と計画遂行の姿勢を示したものが16社、「フィリピンへの直接投資は中止する」としたものが4社、「ほかの ASEAN諸国へ変更する」としたのも4社とネガティブな回答は少なかったが、フィリピンの政治安定性に不安を抱いている企業も多いことは事実である。

東南アジアへの進出の動機を聞いたところ、回答した75社の内18社が「人手不足」、また18社が「低労働賃金」と答えており、50%近い企業が進出の動機として労働力の確保を挙げている。

「インフラの整備」については、「フィリピンの輸出加工区に必要な条件は何か」という直接的な質問を設け、優先順位を付けた回答を求めたところ、最も重視された事項は「電力の安定供給」、次いで「電話・FAXなどの通信施設」、「アクセス道路」が挙げられた。

「政府の投資振興政策」については、上記の質問と同様優先順位を付けた回答を求めたところ、最も多い回答は「輸出入手続きの簡略化」、「インセンティブの供与」で、これらの事項に対する期待が寄せられている。

リンクージ産業に関連して「下請企業の起用計画」を聞いたところ、回答者の13%に当たる29社が「計画あり」と回答している。その中（重複回答）、原材料の調達が20社、部品の調達が18社、包装材料の購入が16社となっている。

今後、日本の潜在投資家に対する投資誘致活動を行う場合に、上に述べた関心事項に応えるような情報提供と、その裏付けとなるような設備・制度の整備が必要である。

また、日本の企業は、未経験の国への進出を検討する場合、その国で既に事業を行っている企業（それが異業種であっても）の意見、評価を意思決定の大きな拠り所とする習性があることから、EPZAは現在EPZに入居している企業に対するサービスの充実を図り、それらの企業の評価を高めるようにすることも重要である。

(2) フィリピンの潜在投資家の関心事項

輸出市場の伸びを中心とする需要増に伴って、フィリピン企業の投資意欲は高まりをみせており、CEPZに対しても回答者の20%に当たる31社が関心を示しており、その中6社は1994年までに計画の実行を予定している。

アンケートに回答を寄せたフィリピンの企業の関心事項は、精通した現地事情に裏付けられた現実的なものである。「工場立地の選定条件」として、これらの企業が重視している条件は、「インフラ、用役」、「用地価格、借地料」、「保安」、「労働力の得やすさ」で、「管理面のサービス」や「原材料ソースや、市場への近さ」はそれほど重視していない。

また、現時点でのこれらの企業の最大の関心事は「農業用地の工業用地への転換問題」である。この問題に対するフィリピン政府の基本政策や、明確なガイドラインが提示されないと、投資の顕在化がなかなか進まないのではないかと危惧される。

(3) カビテ輸出加工区開発に当り考慮すべき基本留意点

1) 日本企業を主体とした外国投資の誘致を図る上で考慮すべき事項

上記(1)の結果から、日本企業が進出国を選択するについて、次の事項を重視することに留意する必要がある。

- 政治の安定性
- 低廉で豊富な労働力
- インフラストラクチャーの整備（特に電力の安定供給、通信網の整備、道路の整備）
- 政府の投資政策

フィリピンの政治安定性に不安を抱いている企業も多いだけに、その不安を除くための公報活動が重要であるが、加えてインフラストラクチャーの整備に注力することが肝要と思われる。電力、通信、道路等の整備を急ぎ、近隣 ASEAN 諸国に比べ潜在投資家にとって魅力ある産業立地条件を整備することが、フィリピンへの海外投資を促進し、ひいてはカビテ輸出加工区への企業誘致を促進する。特に第 3 章に述べたように、カビテ輸出加工区周辺のインフラストラクチャーの整備が緊急である。フィリピンは低廉で質の高い労働力を豊富に供給できる状況にあり、これはフィリピンにとって外国投資を誘致する上で大きな利点である。したがって、インフラストラクチャーの整備が進めば、フィリピンへの海外投資の促進を優位に展開できる。

また、本章 4-2 で考察した如く、海外進出を図る大企業は従来指向してきた安価な労働力を利用した現地組立から、部品副資材の現地調達を含めた国際分業体制、グローバル化の方向にある。アンケート調査の結果にも若干ながらその兆候が現われている。今後、外国企業を誘致するための利点としては、単に安価な労働力の提供に止まらず、外国企業が求める品質の良い部品、副資材を経済的に生産し、適時に供給する国内中小工業の育成が重要になる。このようなサポーティング産業、リンケージ産業の育成は今後外国投資を促進する上で重要な課題であるが、一方、それは国内産業の拡大や輸入代替による外貨節約にも貢献し、産業開発にとって大きな役割を担う。

2) 外国企業並びにフィリピン企業をカビテ輸出加工区へ誘致する上で
考慮すべき事項

前(2)に紹介したアンケート調査の結果から、フィリピン企業が工場立地を選定するための基本的基準として、次の事項に関心があることが明らかである。

- 一 インフラストラクチャー及び用役の安定供給
- 一 用地価格、借地料
- 一 保 安
- 一 労働力の安定供給

これらの事項は前項に述べたとおり、外国企業にとっても共通の関心であり留意する必要がある。CALABAR地域における民間工業団地と比較した場合、貸借料についてはCEPZが優っているが、アクセス道路の条件では問題があり、また加工区内施設の整備状況でも問題があることは、付編6に紹介したCEPZ入居企業のアンケート調査結果が示すとおりである。民間工業団地との競合を考えた場合、これらの改善、整備が肝要である。

4-6 フィリピンに誘致すべき産業、カビテ輸出加工区に誘致すべき業種

(1) フィリピンの経済開発政策・工業開発政策、並びに経済的效果からみた優先産業

第2章に考察したフィリピンの経済開発・工業開発政策、並びにフィリピン経済への効果からみて、フィリピンで優先的に振興されるべき産業の種類は、次の5種類に類別できる。すなわち、第1に「輸出指向型」産業、第2に豊富かつ安価に得られる労働力を活かし、しかも雇用の拡大をもたらす「労働集約型」産業、第3に国内資源の有効活用により付加価値の向上をもたらす「国内資源活用型」産業、第4にフィリピンの工業のレベルアップへの波及効果が期待できる「高度技術指向型」産業、そして最後に、国内産業の拡大と輸入代替に寄与する「リンケージ型」産業が挙げられる。

EPZAはEPZへの入居を審査するに当たり、その基準として下記の業種を優先している。

- 1) 輸出指向型産業
- 2) 高度技術指向型かつ雇用拡大型産業
- 3) 高付加価値型産業

上記5種類の産業に属する具体的な業種を挙げると次のとおりである。

- 1) 輸出指向型産業：衣料、電子機器、電気機器、自動車部品、木工、家具、アクセサリー、食品加工、履物類、土産品用手工芸品
- 2) 労働集約型産業：衣料、木工、家具、組立て産業（電子機器、電気機器、自動車部品）、アクセサリー、履物類、土産品用手工芸品
- 3) 国内資源活用型産業：木工、家具、アクセサリー、食品加工、陶器、ココナツ化学、麻などの国産繊維製品、土産品用手工芸品
- 4) 高度技術指向型産業：電子機器、電気機器、自動車部品、精密機械、金属加工、医薬品、プラスチック成形加工、コンピュータ・ソフトウェア
- 5) リンケージ型産業：電子機器、電気機器、自動車部品、衣料、金属加工、精密機械

また、BOIが産業誘致計画に基づき誘致奨励業種として挙げている優先業種は次の

とおりである。

水産・養殖、繊維・衣料、コンピュータサービス、土産品用手工芸品・家庭用品、食品加工・飲料、木工・家具、半導体・電子機器、陶器、鉄鋼・金属製品、機械

1988年に BOIが投資奨励制度に基づく優処措置を付与した上位11種類は次のとおりである。(カッコ内はプロジェクト数)

衣料(83)、繊維・繊維製品(52)、電気・電子機器(41)、木製品(37)、プラスチック加工(29)、食品加工(28)、金属加工(18)、ゴム製品(14)、建築資材(9)、基礎化学製品(6)、自動車部品(5)

(2) 諸アンケート調査の結果判明した投資の関心が強い産業

本調査で実施したアンケート調査やその他の調査で判明した投資の関心が強い業種を以下に挙げる。

- 1) 本調査で実施したフィリピン企業に対するアンケート調査でCEPZ入居に関心を示した企業の属する業種(カッコ内は企業数)：衣料(10)、プラスチック・ゴム加工(4)、繊維(4)、贈答品・家庭用品(3)
- 2) 1988年に JETROが日本企業に対し実施したアンケート調査において、東南アジアに進出計画を持っていると回答した企業の属する業種(カッコ内は比率)：電子機器(30.0%)、機械(13.3%)、食品加工(10.0%)、自動車部品(6.7%)、パルプ・紙・紙製品(3.7%)、非鉄金属加工(3.7%)、木材・木工(3.3%)、家具(3.0%)、化学(3.0%)
- 3) 1988年1～8月に投資情報収集のために在日フィリピン大使館を訪問した日本企業の属する業種(カッコ内は企業数)：電気機器及びその部品(21)、機械(12)、化学(12)、鉄鋼金属(12)、自動車部品(9)、精密機械(8)、繊維・衣料(7)、食品加工(3)
- 4) 本調査で実施した日本企業に対するアンケート調査で ASEAN諸国、特にフィリピンへの進出に関心を示した企業の属する業種(カッコ内は企業数：左欄は ASEANへの関心企業、右欄はその中でのフィリピンへの関心企業)：電気機器(7/3)、金属加工(5/3)、精密機械(5/3)、自動車部品(3/3)

(3) フィリピンへの誘致対象として有望な産業とカビテ輸出加工区へ誘致すべき産業

上記の考察結果から、フィリピンへの誘致対象として有望な産業は主に次のとおりと考えられる。これらは、フィリピン政府側からもその誘致が期待され、日本の潜在投資家からも進出希望の多い業種である。

- 電子機器
- 電気機器
- 自動車部品
- 金属加工
- 精密機械
- プラスチック成形加工
- 食品加工
- 衣料
- 木工・家具
- コンピュータ・ソフトウェア

上記の産業は、基本的にはCEPZに誘致する産業の業種としても該当する。しかし、その中で食品加工や木工・家具の場合は、立地する企業にとって原料となる農水産資源や木材資源の供給源に対する地理的条件が重要な要素となり、CEPZは地理的に必ずしも適した立地ではない。一方、CEPZの立場からみても、周辺道路交通上の制約、工業用水供給上の制約、また住宅地域に近いCEPZの環境から、工場排水処理並びに廃材処理上の問題を考えた場合、これらの産業の誘致は好ましくない。

これらの2産業（食品加工及び木工・家具）以外の産業は、非公害型、かつ用役少消費型産業で4-6で述べる基準にも合致しており、いずれの産業も誘致の対象となる。誘致対象業種をあまり限定することは、入居企業を限定するおそれがあり必ずしも好ましくないが、一方、あまり多業種の企業を無差別に入居させると共用施設の機能化ができなくなるとともに、技術レベルに大きな格差のある企業が共存することにより、労務対策や環境対策等で各企業ごとに異なった性質の問題が発生し、個別の対応を迫られ問題が複雑化し、CEPZ全体の魅力を低下させるおそれがある。この意味ではできる限り類似の業種を優先的に誘致した方が、入居企業間の横の連携も強まり、効率的である。

他の民間工業団地との競合上、CEPZに特性をもたせるためには、EPZAとして後に換

討するように機能的な共用施設の設置やサービスの提供、周辺国内産業とのリンケージを促進するための諸施策に取組む必要があるが、そのためにも類似の業種の誘致が有効である。

CEPZがマニラ首都圏に近く、また比較的レベルの高い技術者や技能者もしくは作業員を雇用しやすい利点を生かす一方、企業が操業上の制約要因となる道路交通上の制約や電力・用水供給上の制約による影響を最小に止める一方、上記のような共用施設やリンケージ産業を有効に活用できるようにするには、輸出向け（もしくは間接輸出向け）高技術指向型産業の誘致が好ましい。この分野の産業としては、次の産業が挙げられる。

- 電子機器及び部品
- 電気機器及び部品
- 自動車部品
- 金属加工（ただし、鋳鍛造を除く）
- 精密機械
- プラスチック成形加工
- コンピューター・ソフトウェア

衣料縫製加工産業も重要な輸出産業であり、既にこの業種の企業が数社CEPZで操業しており、またフィリピン企業に対するアンケート調査でも、CEPZに関心を示した企業の大半が衣料・繊維関係である。

したがって、これらの企業を除外する必要はないが、区画を分けるなど、できるだけ雑居を避けるような方策が望まれる。また、将来の労働コストの上昇を見越し、衣料縫製産業のように付加価値の低い産業は、例えばパターン輸出加工区への入居を奨励するのも一策と考えられる。しかし、そのためには同加工区でのGTEB事務所の設置や交通面の改善など、条件の改善に努める必要がある。

4-7 入居希望企業の審査基準（現行基準と追加すべき基準）

CEPZへの企業誘致促進と平行して、入居を希望する企業に対する受入れ審査基準を制定しておく必要がある。

EPZAの現在の入居受入れの審査基準は

- 1) Export oriented—基本的には輸出比率 100%。ただし、輸入代替、あるいは国内に競合メーカーがない場合は、最大30%の国内向け販売を認める。
- 2) High-technology/High-employment 優先順位 1
High-technology/Not so High-employment 優先順位 2
Low-technologys/High-employment 優先順位 3
- 3) High value added（現在で35%、将来は50%が目標）

といったターゲット・クライテリア主体のものである。

ターゲット・クライテリアとしては、このほか

- なるべくリンケージの多い業種であること、
- EPZ 内の他企業並の賃金支払い能力があること、更に
- 中小企業向けの小ロットを配慮して、予めEPZAの制定した用地、SPBの最低ロットを賃借すること

等を加えることが望ましい。

一方、スクリーニング・クライテリアとしては、

- 非公害型企业であること（少なくともCEPZ内の、ほかの企業や、周辺の住民に直接・間接に悪い影響を与えるような排水、排気、騒音、震動等を出さないこと）
- 用役多消費型でないこと（BCEPZで問題となっている水資源のみならず、電力等のエネルギー資源についても省資源型が望まれる）

等が挙げられる。

公害関係のスクリーニング・クライテリアの目標（規制）数値については、フィリピンで現在検討が進んでいる環境アセスメントの目標（規制）数値を考慮に入れて、BPZAで決定することが望ましい。

用役多消費関係のスクリーニング・クライテリアの参考資料として、付編13のExhibit IIIを引用したい。これは日本の代表的製造業20業種、及びそれを細分化した144の製品グループごとの、基本的な雇用、及び用役原単位を工業センサスに基づき表示したものである。

1つの業種あるいは製品グループが用役多消費であるか否かの絶対的な基準は存在せず、あくまでも業種間、製品グループ間の相対的な比較によって判断される性格の事柄である。また、企業規模により用役消費量は当然異なる。そこで、工業センサスでは、同時に個々の工場面積を調べ、その単位面積当りの用役消費量を算出している。「単位面積当り用水消費量」及び「単位面積当り電力消費量」（表の右から3番目、および2番目）を基に、用役消費量の多い業種を選ぶと、

単位面積当り用水消費量の多い業種

	用水使用量
- パルプ、製紙、紙製品	173.9m ³ /d /M m ²
- 化学製品	58.6
- 紡績・織布・染色	46.5
- 食品加工	42.0

単位面積当り電力消費量の多い業種

	電力使用量
- 非鉄金属、及びその製品	4.1M Yen /m ²
- 出版・印刷	3.4
- 鉄鋼	3.0

同じ基準で、上位10%に当たる14の製品グループを選んでみると、

単位面積当り用水消費量の多い製品グループ

用水使用量

- 潤滑油・グリース	257.4m ³ /d /M m ²
- 製紙	257.1
- パルプ	203.4
- 化学繊維	134.0
- 医療機器	123.9
- 染色・仕上げ	114.9
- 化学肥料	79.0
- 調味料	74.2
- 各種食品	66.5
- 工業用有機薬品	59.9
- 新聞（印刷）	56.9
- 製糖	56.1
- その他の紙製品	47.8
- 紙コーティング	46.8

単位面積当り電力消費量の多い製品グループ

電力使用量

- 新聞（印刷）	13.0M Yen /m ²
- 二次非鉄金属溶融	8.9
- 鉄圧延	6.9
- 溶鉱炉なし鉄溶融	5.8
- 一次非鉄金属溶融	5.8
- 出版	3.7
- 工業用無機薬品	3.6
- コークス	3.6
- 製紙	3.6
- 製粉	3.2
- 非鉄金属圧延	3.1
- ガラス及びその製品	3.0
- 印刷	2.8
- 炭素製品	2.8

となっており、総じて重化学工業分野の業種、製品グループが多いことが分かる。前項(4-5)で誘致すべき産業として提案した業種の中で、比較的用水消費量の多い範疇に属するものは、食品加工業であるが、ほかの業種は、さほど用役多消費型とは言えない。現在BCEPZで水多消費型として問題視されているテキサス・インスツルメント社の属する電子機器製造業については、上記センサスでは水準なみとランク付けされており、バギオ特有の水資源事情で問題視されているものと考えられる。

したがって、用役消費量のクライテリアは、あくまでほかのクライテリアの副次的なものとして、入居を希望する企業が用役をどの程度使用する業種、製品グループに属するかを目安をつける目的で使用するのが望ましい。

また、コンピュータソフトウェア産業は、この表にはリストされていないが、省資源型の産業である。

同じ資料に、業種、製品グループごとの工場面積平均が示されており、どの業種、製品グループが比較的少ない工場面積で操業を行なっているかが分かる。これは同時に、どのような業種・製品グループが標準工場(SFB)を求める可能性が大きいかを示している。

工場面積平均の小さい業種を選ぶと、

	工場面積平均
- 出版・印刷	2,872M2
- 衣料品	3,060
- 皮革製品	5,209
- 精密機械	8,429
- 家具	10,303
- 電気機器	12,290
- その他の製造業	12,316
- 金属製品	12,483

ここに挙げた業種には、4-5項でCEPZに誘致すべきとしたものが多く含まれており、今後、企業誘致に当ってSFBの整備が必要なことを示している。

Table 4-2-1 JAPAN'S FOREIGN DIRECT INVESTMENT

Fiscal Year (Apr. ~Mar.)	Unit: US\$ million		
	Amount	Increased Amount	Rate of Increase (%)
1970	904		
1971	858	△ 46	△ 5.1
1972	2,338	1,480	172.5
1973	3,494	1,156	49.4
1974	2,395	△ 1,099	△ 31.5
1975	3,280	885	37.0
1976	3,462	182	5.5
1977	2,806	△ 656	△ 18.9
1978	4,598	1,792	63.9
1979	4,995	397	8.6
1980	4,693	△ 302	△ 6.0
1981	8,932	4,239	90.3
1982	7,703	△ 1,229	△ 13.8
1983	8,145	442	5.7
1984	10,155	2,010	24.7
1985	12,217	2,062	20.3
1986	22,320	10,103	82.7
1987	33,364	11,044	49.5
1988	47,022	13,658	40.9
1989 (Apr. ~Sep.)	30,824		
	(60,000 yearly estimate)	(12,978)	(27.6)

Source: MOF (Ministry of Finance, Japan) Report

Table 4-2-2 JAPAN'S FOREIGN DIRECT INVESTMENT TO ASEAN 4 COUNTRIES & ASIAN NIES

Unit: US\$ million, %

Area	1985			1986			1987			1988			1989 (Apr. ~ Sep.)			Total (1951 ~ 1989/Sep.)		
	Number	Amount	%	Number	Amount	%	Number	Amount	%	Number	Amount	%	Number	Amount	%	Number	Amount	%
Philippines	9	61	0.5	9	21	0.1	18	72	0.2	54	134	0.3	53	101	0.3	725	1,221	0.5
Thailand	51	48	0.4	58	124	0.6	192	250	0.8	382	859	1.8	204	579	1.9	1,889	2,571	1.2
Malaysia	69	79	0.6	70	158	0.7	64	163	0.5	108	387	0.8	68	266	0.9	1,249	2,120	1.0
Indonesia	62	408	3.3	46	250	1.1	67	545	1.6	84	536	1.3	70	338	1.1	1,648	10,142	4.7
Sub-total (ASEAN 4 countries)	182	596	4.8	183	553	2.5	341	1,030	3.1	628	1,966	4.2	335	1,304	4.2	5,544	16,054	7.4
Hongkong	105	131	1.1	163	502	2.2	261	1,072	3.2	335	1,662	3.5	191	940	3.1	3,355	7,108	3.3
Singapore	110	339	2.8	85	302	1.4	182	494	1.5	197	747	1.6	87	810	2.5	2,326	4,622	2.1
Korea	75	134	1.1	111	436	2.0	166	647	1.9	153	483	1.0	47	379	1.2	1,759	3,627	1.7
Taiwan	68	114	0.9	178	291	1.3	268	367	1.1	234	372	0.8	86	201	0.7	2,219	1,992	0.9
Sub-total (Asian NIEs)	358	718	5.9	537	1,531	6.9	877	2,580	7.7	919	3,264	6.9	411	2,330	7.6	9,659	17,349	8.0
Others	145	121	1.0	99	243	1.1	124	1,258	3.8	189	339	0.7	92	272	0.9	1,122	2,730	1.3
Total Asia	685	1,435	11.7	819	2,327	10.5	1,342	4,868	14.6	1,736	5,569	11.8	898	3,906	12.7	16,325	36,133	16.6
U.S.A.	921	5,395	44.2	1,232	10,165	45.5	1,816	14,704	44.1	2,424	21,701	46.2	1,284	13,215	42.9	19,291	84,985	39.1
Europe	313	1,938	15.8	404	3,469	15.5	587	6,576	19.7	892	9,116	19.4	434	7,690	24.9	5,987	37,854	17.4
Others	694	3,457	28.3	741	6,359	28.5	839	7,216	21.6	1,214	10,836	22.6	664	6,013	19.5	12,460	58,108	26.7
Grand Total	2,613	12,217	100	3,196	22,320	100	4,584	33,364	100	6,076	47,022	100	3,280	30,824	100	54,063	217,180	100

Source: MOF Report

Table 4-2-3 JAPAN'S FOREIGN DIRECT INVESTMENT ACCORDING TO BUSINESS SECTORS

Unit: US\$ million. %

Sector	1985		1986		1987		1988		1989 (Apr. ~ Sep.)	
	Number	Amount	Number	Amount	Number	Amount	Number	Amount	Number	Amount
Manufacturing	718	2,352	981	3,806	1,528	7,832	1,798	13,805	954	8,242
		19.3		17.1		23.5		29.4		26.7
Foods	87	90	97	127	135	328	169	419	79	488
		0.7		0.6		1.0		0.9		1.6
Textiles	40	28	45	63	94	206	146	317	80	254
		0.2		0.3		0.6		0.7		0.8
Wood & Pulp	16	15	23	57	49	317	82	604	45	186
		0.1		0.3		0.9		1.3		0.6
Chemicals	87	133	83	355	154	911	180	1,293	101	1,265
		1.1		1.6		2.7		2.8		4.1
Ferrous & Non-Ferrous	57	385	71	328	150	786	194	1,367	108	1,033
		3.2		1.5		2.4		2.9		3.3
Machinery	107	352	144	626	190	687	253	1,432	119	866
		2.9		2.8		2.1		3.0		2.8
Electric Machinery	133	513	212	987	322	2,421	316	3,041	156	2,168
		4.1		4.4		7.3		6.5		7.0
Transportation Machinery	49	627	97	828	146	1,473	128	1,281	77	1,157
		5.1		3.7		4.4		2.7		3.8
Other	140	208	209	435	288	703	330	4,051	189	825
		1.9		1.9		2.1		8.6		2.7
Non-Manufacturing	1,857	9,536	2,166	17,949	2,985	25,080	4,189	32,634	2,293	22,321
		78.0		80.4		75.2		69.4		72.4
Branches	38	329	49	565	71	452	89	583	33	261
		2.7		2.5		1.4		1.2		0.9
Real Estate	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
Total	2,613	12,217	3,196	22,320	4,584	33,364	6,076	47,022	3,280	30,824
		100		100		100		100		100

Source: MOF Report

Table 4-2-4 JAPAN'S MANUFACTURING INDUSTRIES' INVESTMENT TO ASEAN 4 COUNTRIES AND ASIAN NIES

Unit: US\$ million, %

Fiscal Year	1985		1986		1987		1988	
	Amount	composition (%)	Amount	composition (%)	Amount	composition (%)	Amount	composition (%)
Philippines	42.3	25.4	14.8	7.7	51.3	7.3	89.6	7.7
Thailand	25.3	15.2	87.3	45.2	210.2	29.8	626.1	54.0
Malaysia	32.8	19.7	64.6	33.4	147.8	21.0	146.2	12.6
Indonesia	66.1	39.7	26.5	13.7	294.9	41.9	297.9	25.7
Sub-Total (ASEAN 4 Countries)	166.5	100.0 (39.7)	193.2	100.0 (25.2)	704.2	100.0 (44.5)	1,159.8	100.0 (60.0)
Hongkong	14.0	5.5	52.4	9.1	108.0	12.3	84.8	10.9
Singapore	92.3	36.6	104.5	18.2	268.1	30.5	173.2	22.4
Korea	36.9	14.6	142.6	24.9	247.2	28.1	253.9	32.8
Taiwan	109.3	43.3	273.5	47.8	254.9	29.1	262.7	33.9
Sub-Total (Asian NIES)	252.5	100.0 (60.3)	573.0	100.0 (74.8)	878.2	100.0 (55.5)	774.6	100.0 (40.0)
Total (ASEAN + Asia NIES)	419.0	(100.0)	766.2	(100.0)	1,582.4	(100.0)	1,934.4	(100.0)

Source: MOF Report

Table 4-2-5 JAPAN'S MANUFACTURING INDUSTRIES' INVESTMENT TO
ASEAN 4 COUNTRIES AND ASIAN NIES IN 1988

Unit: US\$ million, %

Fiscal Year Sectors	ASEAN 4 Countries <u>1/</u>		Asian NIEs <u>2/</u>	
	Amount	Composition (%)	Amount	Composition (%)
Manufacturing Industries	1,159.8	100 (57.2)	774.6	100 (22.7)
Foods	37.4	3.2	35.8	4.6
Textiles	104.4	9.0	24.9	3.2
Wood & Pulp	164.4	14.2	8.1	1.0
Chemicals	88.3	7.6	102.2	13.2
Ferrous & Non-Ferros	136.8	11.8	41.5	5.4
Machinery	182.9	15.8	71.3	9.2
Electric Machinery	280.0	24.1	269.5	34.8
Transportation Machinery	59.8	5.2	71.0	9.2
Others	105.8	9.1	150.3	19.4
Non-Manufacturing Industry	806.2	(39.8)	2,489.6	(72.9)
Branches	61.2	(3.0)	148.7	(4.4)
Real Estate	—	—	—	—
Total	2,027.2	(100)	3,412.9	(100)

Notes : 1/ Philippines, Thailand, Malaysia and Indonesia

2/ Hongkong, Singapore, Korea and Taiwan

Source: MOF Report

Table 4-2-6 JAPAN'S MANUFACTURING INVESTMENT TO THE PHILIPPINES

Unit: US\$ thousand, %

Fiscal Year	1979		1985		1986		1987		1988		1989 (Apr-Spt)	
	Amount	%	Amount	%	Amount	%	Amount	%	Amount	%	Amount	%
Manufacturing Industries	36,071	35.3	42,335	69.8	14,813	71.9	51,325	70.9	89,557	66.6	62,132	61.2
Foods	265	0.3	11,243	18.5	—	—	30,300	41.9	—	—	—	—
Textiles	54	—	—	—	—	—	828	1.1	4,794	3.6	166	0.2
Wood & Pulp	306	0.3	—	—	—	—	—	—	356	0.6	243	2.4
Chemicals	4,734	4.6	5,600	9.2	—	—	2,887	4.0	14,675	10.9	8,751	8.6
Ferrous & Non-Ferrous Machinery	1,107	1.1	165	0.3	—	—	516	0.7	3,581	2.7	4,243	4.2
Electric Machinery	447	0.4	—	—	907	4.4	14,069	19.4	29,489	21.9	35,989	35.5
Transportation Machinery	12,757	12.5	23,198	38.2	13,137	63.8	—	—	16,461	12.2	6,729	6.6
Others	5,170	5.1	2,127	3.6	768	3.7	2,723	3.8	14,552	10.8	4,796	4.7
Non-Manufacturing Industry	65,657	64.2	17,594	29.0	5,405	26.3	21,053	29.1	43,268	32.2	39,259	38.7
Branches	400	0.4	725	1.2	362	1.8	—	—	1,563	1.2	—	—
Real Estate	70	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
Total	102,200	100	60,654	100	20,581	100	72,379	100	134,480	100	101,389	100

Source: MOF Report

Table 4-2-7 JAPANESE DIRECT INVESTMENT TO ASIAN COUNTRIES IN ELECTRICAL & ELECTRONIC INDUSTRIES SECTOR

	Consumers' Electronic & Electrical Equipment															Industrial Electronic Equipment															Electronic Components															Grand Total
	a	b	c	d	e	f	g	h	i	j	k	l	m	n	o	p	q	r	s	t	u	v	w	x	y	z	aa	ab	ac	ad	ae	af	ag	ah	ai	aj	ak	al	am	an	ao	ap	aq	ar		
Korea	1	5	3	1	2	2	1	1	1	5	12	4	14	16	5	4	2	4	9	4	6	3	4	5	3	8	54	68																		
China	2	1	2				1	4	2	1	4	1	2	2	2	2	2	2	1	1	2	2	1	1	1	2	16	16																		
Taiwan	6	3	6	11	9	6	2	7	4	3	2	3	20	5	1	3	1	18	15	6	8	6	6	6	2	12	73	99																		
Hongkong		1	1								2	3	2	3	2		1	2	1	1					3	10	15																			
Thailand	6		2		1	1	4	6	2	3	13	1	1	1	1	2	3	6	3	1	1				3	10	25																			
Singapore	5	3	6	5	2	4	1	1	4	1	8	16	2	1	2	2	3	6	3	1	2	1	1	1	3	10	25																			
Malaysia	6	3	5	3	2	4	1	2	3	1	5	16	2	1	3	3	4	5	8	1	2	1	1	5	3	37	56																			
Philippine	4	1	1	1	2			2	3	4	7			1	1	1	1	1	2	4	2	2	2	4	1	27	45																			
Indonesia	2	1	2	1				2	2	1	3	3	3				1	1	1						4	10	10																			
India		1										3	4													5	5																			
Iran												1	1														1	1																		
Asia	32	5	17	35	23	11	23	4	13	16	10	48	98	11	1	3	2	8	3	1	6	25	55	25	45	51	18	14	16	13	28	18	21	1	18	12	3	31	18	32	224	345				

Notes :

Industrial

- a. Telephone
- b. Pocket Bell
- c. Car Telephone
- d. Movable Tele-Communication Equipment
- e. Computer
- f. Computer related Machinery
- g. Desk Calculator
- h. PPC
- i. Electric Measuring Instrument
- j. Other Industrial Electronic Equipment
- k. Total

Consumer

- a. T. V.
- b. VTR
- c. Radio
- d. Tape Recorder
- e. Stereo
- f. CD Player
- g. Car Audio
- h. Electronic Range
- i. Electric Fan
- j. Refrigerator
- k. Washing Machine
- l. Other Consumers Equip.
- m. Total

Electronic Components

- a. Resistor
- b. Condensers
- c. Coil etc.
- d. Speaker etc.
- e. Magnet Heads
- f. Mini Motors
- g. Connectors
- h. Switches
- i. Mini Machine Parts
- j. Components
- k. Magnet Tape
- l. Semiconductor
- m. I. C.
- n. TV Tube
- o. Other Parts for Consumers Machinery
- p. Other Parts for Industrial Machinery
- q. Other Electronic Parts
- r. Total

Source : "Latest Trends in Electronic & Electric Industries in S.E. Asia" by Mr. Ikuo Hiraguchi in RIM No. 5 of Mitsui Research Institute.

Table 4-2-8 EXTERNAL TRADE BALANCE OF TEXTILE PRODUCTS

(Surplus=S, Deficit=D)

	1965			→	1987		
	Textile	Apparel	Total		Textile	Apparel	Total
Japan	S	S	S		S	D	D
USA	S	D	S		D	D	D
China	S	S	S		S	S	S
Korea	D	S	S		S	S	S
Taiwan	D	D	S		S	S	S
Thailand	D	D	D		S	S	S
Indonesia	D	D	D		S	S	S
Malaysia	D	D	D		D	S	S

Source: "Latest Trends in Textile Industries in S. E. Asia"

by Mr. Toshiaki Nagatsu in RIM No. 6 of Mitsui Research Institute.

Table 4-2-9 JAPANESE FOREIGN INVESTMENT IN TEXTILE INDUSTRIES

(No. of Investment, end of 1987)

	Up Stream & Middle Stream	Secondary Products	Down Stream	Total
Korea	9	4	20	33
China	—	—	5	6
Taiwan	18	4	14	36
Hongkong	6	3	9	18
Thailand	25	3	5	33
Singapore	2	1	3	6
Malaysia	10	2	—	12
Philippine	3	2	3	6
Indonesia	20	2	—	22
Other Asia	8	—	2	11
Total Asia	101	21	61	183
Others	50	30	8	89
Grand Total	151	51	69	271

Notes : Up Stream & Middle Stream = Man-made Fiber Manufacturing, Spinning, Weaving, Dyeing, Finishing, Industries

Secondary Manufacturing = Fishing Nets & Ropes, Fastners, Other Secondary Products (except Apparel)

Down Stream = Fabric, Knitapparel, Underwears, Socks & Stockings, Gloves Manufacturing

Source : "Latest Trends in Textile Industries in S. E. Asia"

by Mr. Toshiaki Nagatsu in RIM No. 6 of Mitsui Research Institute.

Table 4-2-10 FOREIGN INVESTMENT TO THE PHILIPPINES

Unit: US\$ million, %

	1986		1987		1988		1989		1989 (Manufacturing)	
	Amount	%	Amount	%	Amount	%	Amount	%	Amount	% to whole
Japan	22.3	28.6	28.7	17.2	96.0	21.0	156.5	19.6	128.9	82.4
Asia NIEs	8.0	10.2	34.5	20.7	142.8	31.2	320.6	40.2	227.7	71.0
Taiwan	0.4	0.5	9.0	5.4	111.5	24.4	147.6	18.5	133.2	90.2
Hongkong	7.3	9.3	17.9	10.8	27.3	6.0	131.8	16.5	71.1	53.9
Singapore	0.3	0.4	0.9	0.5	2.5	0.5	23.5	3.0	8.7	37.0
Korea	—		6.7	4.0	1.5	0.3	17.7	2.2	14.7	83.1
U. S. A.	22.4	28.7	35.9	21.6	155.3	33.9	130.2	16.3	97.9	75.2
Europe	16.5	21.1	26.4	15.9	35.8	7.8	72.8	9.1	48.6	66.8
U. K.	6.5	8.3	10.6	6.4	23.4	5.1	17.7	2.2	7.7	43.5
The Nether- lands	0.1	0.1	7.0	4.2	1.4	0.3	20.3	2.5	20.0	98.5
Germany	4.3	5.5	0.7	0.4	4.5	1.0	15.1	1.9	13.7	90.7
Others	8.9	11.4	40.9	24.6	28.0	6.1	118.5	14.8	53.7	45.3
Total	78.1	100	166.4	100	457.9	100	798.6	100	556.8	69.7

Note : Exchange Rate: 1986=20.4, 1987=20.6, 1988=20.8, 1989=21.9

Source: DOI

Table 4-2-11 FOREIGN INVESTMENT TO MANUFACTURING INDUSTRIES IN THE PHILIPPINES

Unit: Item, Pesos million, %

	1989	
	Amount	%
		(69.8)
Manufacturing	12,195	100.0
Processed Foods	208	1.7
Wood Products	138	1.1
Paper & Paper Products	77	0.6
Textiles	2,015	16.5
Other Textiles & Textile Products	152	1.2
Wearing Apparel	433	3.5
Footwear	89	0.7
Basic Industrial Chemicals	181	1.5
Synthetic Yarns & Fibers	783	6.4
Drugs & Pharmaceuticals	111	0.9
Misc. Chemical Products	281	2.3
Plastic Products	264	2.2
Petroleum Products	1,706	8.8
Construction/Housing Components	442	3.6
Fabricated Metal Products	410	3.4
Machinery & Equipment	187	1.5
Electrical & Electronic Products	4,086	33.5
CVDP	308	2.5
Others	954	7.8
Agriculture	326	(1.9)
Fishery	319	(1.8)
Mining	795	(4.5)
Others	3,845	(22.0)
Total	17,480	(100.0)

Source: BOI